

# 令和7年度 事業報告書

- I 学校法人の概要
- II 事業の概要
- III 財務の概要



学校法人 杏林学園



# 目 次

I	学校法人の概要	
1	建学の精神及び教育理念	1
2	沿革	1
3	設置する学校・学部・学科等	2
	（1）設置学校及び所在地等	
	（2）学校・学部・学科等	
4	学校・学部・学科等の入学定員、収容定員、学生数の状況	3
5	役員・評議員・会計監査人・教職員の概要	4
6	法人の組織図	5
II	事業の概要	
1	教育	6
	[医学部]	
	[保健学部]	
	・学部志願者を確保するための将来構想の提案	
	・国内外大学間連携の強化	
	[総合政策学部]	
	・新カリキュラム移行に向けての準備と新カリキュラムの円滑な運営	
	・学生の満足度向上	
	・学修成果の可視化	
	[外国語学部]	
	[医学研究科]	
	・大学院生確保を目指した教育・研究支援体制整備のための取り組み	
	・学際的な教育・研究体制を強化するための取り組み	
	・論文の質向上を目指した取り組み	
	[保健学研究科]	
	・大学院教育の質の向上	
	[国際協力研究科]	
	[データサイエンス教育研究センター]	
	・MDASH リテラシーレベルの認定継続	
	・MDASH 応用基礎レベルの認定継続	
	・応用基礎レベル教育の横展開の検討	
	・オンデマンド教材の改定	
	[国際交流センター]	
	・学生の海外留学・研修の促進	
	・大学のグローバル化促進	
	[地域連携センター]	
	・学部間連携による学生の多様性尊重	
	・地域志向教育・社会貢献活動を通じた学内連携の促進	
	[男女共同参画推進室]	
	・多様性の尊重	
	[総合情報センター]	
	・ネットワーク・システム・機器等の更新	

・DX時代に即応した教育・研究環境等の整備・向上

2 学生受入 . . . . . 10

[医学部]

[保健学部]

・高大接続の推進と優秀な学生の確保

[総合政策学部]

・受験生の確保

・公正で信頼性の高い入試の実施

[保健学研究科]

・社会人特別選抜や長期履修制度の広報活動強化

[国際協力研究科]

[入学センター]

・多面的・総合的入学者選抜による定員管理

・多様な学生の受入れ促進

・高大連携協定校からの入学者増

・信頼性の高い入学者選抜の実施

・円滑な入試広報・入学者選抜の実施

[国際交流センター]

・海外協定校からの留学生の受入強化

[高大接続推進室]

・ラウンドテーブル定期開催と連携協定締結校との関係強化

・ブリッジ授業の継続実施

・連携協定締結校との入試改革の展開

・アドバンストプレイメントの継続実施

3 学生支援 . . . . . 14

[医学部]

[保健学部]

・退学防止策

[総合政策学部]

・退学防止策

(教職員連携による退学者防止対策会議での検討、学生との接触機会の強化)

・資格検定試験の支援

・インターンシップの促進・充実

・SPI等適正試験対策の強化

・個別相談の強化

[外国語学部]

[国際協力研究科]

[学生支援センター]

・ピアサポート事業の継続

・三鷹キャンパス学生相談室の環境改善

・障がいのある学生への支援体制の推進

・退学防止対策の推進

- ・修学支援新制度や学内外の奨学金への対応
- [キャリアサポートセンター]
- [国際交流センター]
- ・留学生の支援体制の構築
- [男女共同参画推進室]
- ・研究支援/キャリア形成の支援
- ・若手および女性研究者育成のための支援を推進する
- ・教職員および学生のキャリア形成を支援する
- [保健センター]
- ・学生健康診断の充実
- [図書館]

4 研究 . . . . . 17

- [医学研究科]
- ・大学院生確保を目指した教育・研究支援体制整備のための取り組み
- ・学際的な教育・研究体制を強化するための取り組み
- ・論文の質向上を目指した取り組み
- ・研究環境の整備を目指した取り組み
- [保健学研究科]
- ・新時代に適応した研究力の向上
- [国際協力研究科]
- [総合政策学部]
- ・先端的・萌芽的研究の社会実装支援
- ・若手教員研究支援
- [外国語学部]
- [研究推進センター]
- [データサイエンス教育研究センター]
- ・AI 関連の共同研究の継続
- ・共同研究体制の立ち上げ
- ・数理・データサイエンス・AI 教育のための教材開発
- ・統計分析サポートの充実
- ・統計分析サポートの範囲拡大の検討
- ・AI 活用サポートの検討
- [地域連携センター]
- ・地域総合研究所の活動充実
- ・杏林大学地域総合研究所の活動の継続と発展
- [男女共同参画推進室]
- ・研究支援/キャリア形成の支援
- ・若手および女性研究者育成のための支援を推進する
- ・教職員および学生のキャリア形成を支援する
- [図書館]

5 社会連携 . . . . . 22

- [総合政策学部]
- ・教育資源による地域活性化

- ・自治体や企業との連携

[学生支援センター]

- ・部活動の活性化と学園祭の更なる発展

[広報部門]

- ・杉並病院広報の強化・拡充

[地域連携センター]

- ・自治体との連携強化
- ・連携自治体を舞台とした産学官連携活動の強化

6 医療 . . . . . 23

[付属病院]

- ・地域社会に根ざした、あたたかく良質な医療を継続して提供できる体制を強化する
- ・地域社会のニーズにあった効率的な病床運営（病床管理の中央管理化）とそれに伴う救急受入体制整備
- ・地域医療に根ざした紹介・逆紹介システムの構築
- ・医師を含めた勤務環境を改善しつつ大学病院として質の高い医療提供を可能にする人材の養成・確保
- ・質の高い臨床研究を実施するための臨床研究センターの設立
- ・難病・がん診療はじめ各種拠点病院としての臨床実績、教育実績、社会貢献

[杉並病院]

- ・高齢者救急の入院では、退院後の受入先と連携を密にし、地域完結型医療に貢献する
- ・地域との連携を強化し、効率的な医療提供体制の構築と地域医療支援病院を目指す
- ・DX化の推進により業務の効率化を図り人手不足や業務過多の改善と医療の質を向上させる

7 経営 . . . . . 25

[広報部門]

- ・対外発信力の強化
- ・大学・三鷹本院のウェブサイト整備
- ・広報媒体の整理・統合
- ・杉並病院広報の強化・拡充

[付属病院]

- ・継続的な事業活動を支える堅実的な財務基盤を確立する
- ・社会情勢を踏まえてデータに基づいた包括的な経営努力を継続するとともに、病床運用の適正化を図る

[杉並病院]

- ・地域に良質な医療の提供体制を継続するために経営の改善を図る

[国際交流センター]

- ・海外協定校からの留学生の受入強化

[男女共同参画推進室]

- ・人材育成

[保健センター]

- ・職員メンタル不調者を減少させる

[総合情報センター]

- ・情報セキュリティ対策の強化と情報セキュリティ教育の推進  
(ネットワークの安定稼働、教職員へのセキュリティ意識の浸透)
- ・事務環境の整備・改善への貢献

[経理部門]

[総務部門]

- ・私立学校法改正による対応
- ・公益通報窓口の整備
- ・内部統制システムの整備

[人事部門]

- ・優秀な人材の確保
- ・人材育成による組織力強化

附属明細書

《データ編》

1	入学試験結果（令和7年度・令和8年度比較）	D-1
	（図）学部別志願者数の推移（過去5年間）	D-2
2	国家試験結果（令和8年3月卒業生）	D-3
	（図）国家試験合格率の推移（過去5年間）	D-4・D-5
3	卒業・修了者数並びに学位授与数の状況	D-6
4	卒業後の進路状況（令和8年3月卒業生）	D-7・D-8
5	外部資金の獲得状況（科研費・厚労科研費の過去3年間）	D-9
6	学生納付金及び入学検定料	D-10
7	病院データ	
	（外来・入院延べ患者数、病床稼働率、新規入院患者数、救急搬送受入数）	D-11・D12

III 財務の概要

決算の概要	F-1
(1) 資金収支計算書関係	
(2) 事業活動収支計算書関係	
(3) 貸借対照表関係	F-3
(4) その他	F-4
①有価証券の状況	
②借入金の状況	
③寄付金の状況	
④補助金の状況	
⑤関連当事者等との取引の状況	
(5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	

# 令和7年度 事業報告書

## I. 学校法人の概要

### 1. 建学の精神及び教育理念

杏林大学の建学の精神は、「眞・善・美の探究」です。「眞」とは真実・真理を究めるために学問をすることです。真実・真理に対して謙虚であるとともに、自ら進んで学び、研究すること。「善」とは倫理観を持ったよき人間性・人格を自ら形成し、他人に対してやさしく、思いやる心を持った人格を自ら築き上げて、人のために尽くすことです。「美」とは真理に対し謙虚に学ぶ姿勢を持ち、他人を尊重し、自らの身を持するのに厳しく、美しいものを美しいと感じる感性を磨くよう努めれば、自然に美しい立派な風格のある人間に成長していくことを意味しています。

「眞・善・美の探究」を通じて、優れた人格を持ち、人のために尽くすことのできる国際的な人材を育成することが、本学の教育理念です。

### 2. 沿革

三鷹の地に、昭和41(1966)年に臨床検査技師を養成する杏林学園短期大学を設立したのに始まる。昭和45(1970)年に医療における人間性の回復を唱えて、良き臨床医育成を理念とする杏林大学医学部を創設、同時に医学部付属病院を開院した。その後、昭和54(1979)年、八王子キャンパスに保健学部を設立し、さらに同キャンパスに昭和59(1984)年社会科学部（現在の総合政策学部）を、昭和63(1988)年外国語学部を開設するまでに発展した。

その間、医学研究科、保健学研究科、国際協力研究科を相次いで併設し、現在、3研究科・4学部を有している。平成28年度には井の頭キャンパスを開設し、八王子キャンパスの全学部・学科を移転。4学部の連携を強化した融合教育を開始した。令和3（2021）年度からは再び八王子キャンパスにおいて一部の学部運用を開始した。

令和6（2024）年より立正佼成会附属佼成病院の病院事業を譲り受け、医学部付属杉並病院を開院した。

昭和41(1966)年 1月	学校法人杏林学園寄附行為設置認可
昭和41(1966)年 4月	杏林学園短期大学開設
昭和45(1970)年 4月	杏林大学医学部（医学科）開設、同年8月杏林大学医学部付属病院開院
昭和47(1972)年 4月	杏林大学付属高等看護学校開設
昭和48(1973)年 4月	杏林学園短期大学を杏林短期大学衛生技術学科に名称変更し、修業年限を3年に変更
昭和51(1976)年 4月	杏林大学大学院医学研究科博士課程（生理系専攻、病理系専攻、社会医学系専攻、内科系専攻、外科系専攻）開設
昭和52(1977)年 9月	杏林大学付属高等看護学校を杏林大学付属看護専門学校に名称変更
昭和54(1979)年 4月	杏林大学保健学部（臨床検査技術学科、保健学科）開設
昭和54(1979)年 6月	杏林大学付属看護専門学校を杏林大学医学部付属看護専門学校に名称変更
昭和59(1984)年 4月	杏林大学社会科学部（社会科学科）開設、
昭和61(1986)年 4月	杏林大学大学院保健学研究科博士前期課程（保健学専攻）開設
昭和63(1988)年 4月	杏林大学大学院保健学研究科博士後期課程（保健学専攻）開設 杏林大学外国語学部（英米語学科、中国語学科、日本語学科）開設、
平成5(1993)年 4月	杏林大学別科日本語研修課程開設 杏林大学大学院国際協力研究科博士前期課程（国際開発専攻、国際文化交流専攻）開設
平成6(1994)年 4月	杏林大学保健学部（看護学科）開設
平成7(1995)年 4月	杏林大学大学院国際協力研究科博士後期課程（国際問題専攻）開設
平成9(1997)年 4月	杏林大学付属国際問題研究所・同国際交流研究所設置
平成13(2001)年 4月	杏林大学外国語学部（外国語学科）開設
平成14(2002)年 3月	杏林大学付属国際問題研究所・同国際交流研究所廃止
平成14(2002)年 4月	杏林大学社会科学部社会科学科を総合政策学部総合政策学科に名称変更、 杏林大学国際交流センター設置、杏林大学別科日本語研修課程を杏林大学 国際交流センター付属別科日本語研修課程へ組織変更
平成16(2004)年 4月	杏林大学大学院国際協力研究科博士前期課程（国際医療協力専攻）開設
平成17(2005)年 4月	杏林大学外国語学部（中国語学科）廃止
平成18(2006)年 4月	杏林大学外国語学部（英米語学科、日本語学科）廃止、杏林大学保健学部 （臨床工学科）開設、杏林大学総合政策学部（企業経営学科）開設、 杏林大学外国語学部（英語学科、東アジア言語学科、応用コミュニケーション学科）開設
平成19(2007)年 4月	杏林大学保健学部保健学科を健康福祉学科に名称変更、杏林大学保健学部 （救急救命学科）開設

平成20(2008)年 3月	杏林大学国際交流センター付属別科日本語研修課程廃止
平成20(2008)年 4月	杏林大学外国語学部東アジア言語学科を中国語・日本語学科に名称変更、杏林大学大学院保健学研究科博士前期課程（看護学専攻）開設
平成21(2009)年 4月	杏林大学保健学部（理学療法学科）開設、杏林大学大学院国際協力研究科博士前期課程（国際言語コミュニケーション専攻）開設
平成22(2010)年 4月	杏林大学外国語学部（観光交流文化学科）開設、杏林大学大学院保健学研究科博士後期課程（看護学専攻）開設、杏林大学外国語学部（中国語・日本語学科、応用コミュニケーション学科）募集停止
平成23(2011)年 4月	杏林大学保健学部（作業療法学科）開設、杏林大学外国語学部（中国語学科）開設
平成23(2011)年10月	杏林大学外国語学部（外国語学科）廃止
平成24(2012)年 4月	杏林大学保健学部（看護学科）看護学専攻・看護養護教育学専攻開設
平成25(2013)年 4月	杏林大学保健学部（診療放射線技術学科）開設
平成28(2016)年 4月	杏林大学井の頭キャンパス開設（八王子キャンパス移転） 杏林大学外国語学部（中国語・日本語学科、応用コミュニケーション学科）廃止
平成30(2018)年 4月	杏林大学保健学部（臨床心理学科）開設
平成31(2019)年 4月	杏林大学医学部付属看護専門学校 募集停止 杏林大学大学院国際協力研究科博士前期課程グローバル・コミュニケーション専攻開設 杏林大学大学院国際協力研究科博士前期課程（国際文化交流専攻及び国際言語コミュニケーション専攻）募集停止
令和 2(2020)年 3月	杏林大学医学部付属看護専門学校 廃止
令和 2(2020)年 9月	杏林大学大学院国際協力研究科博士前期課程（国際文化交流専攻及び国際言語コミュニケーション専攻）廃止
令和4(2022)年 4月	杏林大学大学院保健学研究科博士前期課程臨床心理学専攻開設 杏林大学大学院医学研究科博士課程（生理系専攻、病理系専攻、社会医学系専攻、内科系専攻、外科系専攻）の5専攻を医学専攻に統合
令和5(2023)年 4月	杏林大学保健学部（リハビリテーション学科）開設、杏林大学保健学部（理学療法学科、作業療法学科）募集停止
令和6(2024)年 4月	杏林大学医学部付属杉並病院 開設

### 3. 設置する学校・学部・学科等

#### (1) 設置学校及び所在地等

##### 学校法人杏林学園

##### ・三鷹キャンパス

〒181-8611 東京都三鷹市新川6-20-2

学園本部・医学部・保健学部（看護学科・臨床心理学科）・大学院医学研究科

##### ・井の頭キャンパス

〒181-8612 東京都三鷹市下連雀5-4-1

医学部・保健学部・総合政策学部・外国語学部・大学院保健学研究科・大学院国際協力研究科

##### ・八王子キャンパス

〒192-8508 東京都八王子市宮下町4-7-6

保健学部

##### ・医学部付属病院

〒181-8611 東京都三鷹市新川6-20-2

##### ・医学部付属杉並病院

〒166-0012 東京都杉並区和田2-25-1

#### (2) 学校・学部・学科等

学校名	研究科	課程
杏林大学大学院	医学研究科	博士課程
	保健学研究科	修士（前期課程）、博士（後期課程）
	国際協力研究科	修士（前期課程）、博士（後期課程）

学校名	学部	学科	
杏林大学	医学部	医学科	
	保健学部	臨床検査技術学科、健康福祉学科、看護学科、臨床工学科、救急救命学科、理学療法学科、作業療法学科、診療放射線技術学科、臨床心理学科、リハビリテーション学科	
		総合政策学部	総合政策学科、企業経営学科
		外国語学部	英語学科、中国語学科、観光交流文化学科

#### 4. 学部・学科等の入学定員、収容定員、学生数の状況

令和7年5月1日現在（単位：人）

研究科、専攻・課程名等		入学定員	収容定員	学生数	(留学生)	
① 大 学 院	医学研究科	医学専攻（博士）	25	100	24	( 0)
		生理系専攻（博士）	-	0	1	( 0)
		病理系専攻（博士）	-	0	0	( 0)
		社会医学系専攻（博士）	-	0	0	( 0)
		内科系専攻（博士）	-	0	7	( 0)
		外科系専攻（博士）	-	0	8	( 0)
	保健学研究科	保健学専攻（修士）	7	14	50	( 1)
		看護学専攻（修士）	2	4	1	( 0)
		臨床心理学専攻（修士）	25	50	30	( 0)
		保健学専攻（博士）	4	12	6	( 0)
		看護学専攻（博士）	1	3	3	( 0)
	国際協力研究科	国際開発専攻（修士）	6	12	6	( 5)
		国際医療協力専攻（修士）	4	8	4	( 1)
		グローバル・コミュニケーション専攻（修士）	10	20	10	( 7)
		開発問題専攻（博士）	5	15	15	( 8)
	大学院計		89	238	165	22
学部・学科名等		入学定員	収容定員	学生数	(留学生)	
② 学 部	医学部	医学科	118	702	712	( 0)
	保健学部	臨床検査技術学科	120	480	491	( 0)
		健康福祉学科	120	480	457	( 1)
		看護学科（看護） （看護養護）	100	400	439	( 0)
			50	200	215	( 0)
		臨床工学科	60	240	230	( 0)
		救急救命学科	50	200	211	( 0)
		理学療法学科	-	56	60	( 0)
		作業療法学科	-	54	49	( 0)
		診療放射線技術学科	66	264	279	( 0)
		臨床心理学科	80	320	284	( 1)
		リハビリテーション学科 （理学療法学専攻） （作業療法学専攻） （言語聴覚療法学専攻）	65	195	201	( 0)
	50		150	166	( 0)	
	25		75	71	( 0)	
	総合政策学部	総合政策学科	150	608	630	( 2)
		企業経営学科	80	324	367	( 7)
	外国語学部	英語学科	130	528	559	( 3)
		観光交流文化学科	90	364	329	( 1)
		中国語学科	32	132	102	( 3)
学部計		1,386	5,772	5,852	( 17)	
大学計 = ①大学院 + ②学部		1,475	6,010	6,017	( 39)	

(注) 1. 収容定員には編入学定員を含む。編入学定員の内訳は(注)2に記載。

(注) 2. 総合政策学部及び外国語学部はそれぞれ3年次に編入学定員を設定。総合政策学部総合政策学科4人、企業経営学科は2人、外国語学部英語学科は4人、中国語学科は2人、観光交流文化学科は2人。

(注) 3. 学生数の( )書きは、内数で留学生数を示す。

## 5. 役員・評議員・会計監査人・教職員の概要

### (1) 役員

理事定員 11～13人

令和8年3月31日現在

役職	氏名	主な現職等	就任年月日
理事長	松田 剛明	学園長・大学教授（企画運営室長）	平成18年 4月 1日
理事	松田 博青	大学名誉教授	昭和44年 9月24日
	渡邊 卓	大学長	平成26年 4月 1日
	平形 明人	大学教授（医学部長・医学研究科長）	令和 4年 4月 1日
	田口 晴彦	大学教授（保健学部長・保健学研究科長）	令和 6年 4月 1日
	内藤 高雄	大学教授（総合政策学部長）	令和 6年 4月 1日
	坂本 ロビン	大学教授（外国語学部長・国際協力研究科長）	平成26年 4月 1日
	近藤 晴彦	大学教授（医学部付属病院長）	令和 4年 4月 1日
	市村 正一	大学特任教授（医学部付属杉並病院長）	令和 6年 4月 1日
	鈴木 典比古	広島県立大学法人理事長・三鷹ネットワーク大学理事長	平成29年 4月 1日
今村 知明	奈良県立医科大学・教授	令和 4年 6月 1日	

監事定員 2名又は3名

役職	氏名	主な現職等	就任年月日
監事	則定 衛	弁護士・元東京高等検察庁検事長・元法務事務次官	平成19年 4月 1日
	石井 道遠	元国税庁長官・元㈱東日本銀行頭取	平成29年 1月 1日
	甲能 直幸	大学名誉教授	令和 7年 6月 6日

### (2) 評議員

令和8年3月31日現在

選任区分	定員	現員	氏名
① 法人の職員	7～8人	7人	柴原純二 望月秀樹 進邦徹夫 岩本和良 古本泰之 稲垣大輔 福長一義
② 法人の設置する学校を卒業した者	5～6人	5人	幾瀬貫 牧亮 山本寛 三澤隆史 小玉尊
③ 学識経験者並びに特別功労者	9～10人	8人	武藤敏郎 村田晋一 谷口恒明 山口廣秀 小林哲也 清水潔 深柄和彦 熊倉淳子
計	21～24人	20人	

### (3) 会計監査人

会計監査人定員 1名

令和8年3月31日現在

役職	氏名	主な現職等
会計監査人	中島 茂	あすなろ監査法人理事長・代表社員

### (4) 教職員

※ 教員総数 本務教員 775人 兼務教員 263人

※ 職員総数 本務職員 3,139人 兼務職員 111人

令和7年5月1日現在（単位:人）

区分	法人本部	大 学					医学部 付属病院	医学部付属 杉並病院	計	
		医学部	保健学部	総合政策学部	外国語学部	その他				
教 員	本 務	0	486	222	27	32	8	-	-	775
	兼 務	0	149	55	28	30	1	-	-	263
職 員	本 務	78	71	83			-	2,299	608	3,139
	兼 務	12	10	13			0	22	54	111
合計人数		90	716	490			9	2,321	662	4,288

(注) 1. 法人本部の本務職員には外部への出向者を含む。

(注) 2. 医学部付属病院・杉並病院の本務職員には医員・レジデント・専攻医を含む。

(注) 3. 医学部付属病院・杉並病院の本務職員には外部からの出向受入者を含む。

(注) 4. 井の頭キャンパス（保健学部・総合政策学部・外国語学部）、八王子キャンパスの職員は合同事務体制のため合算とした。

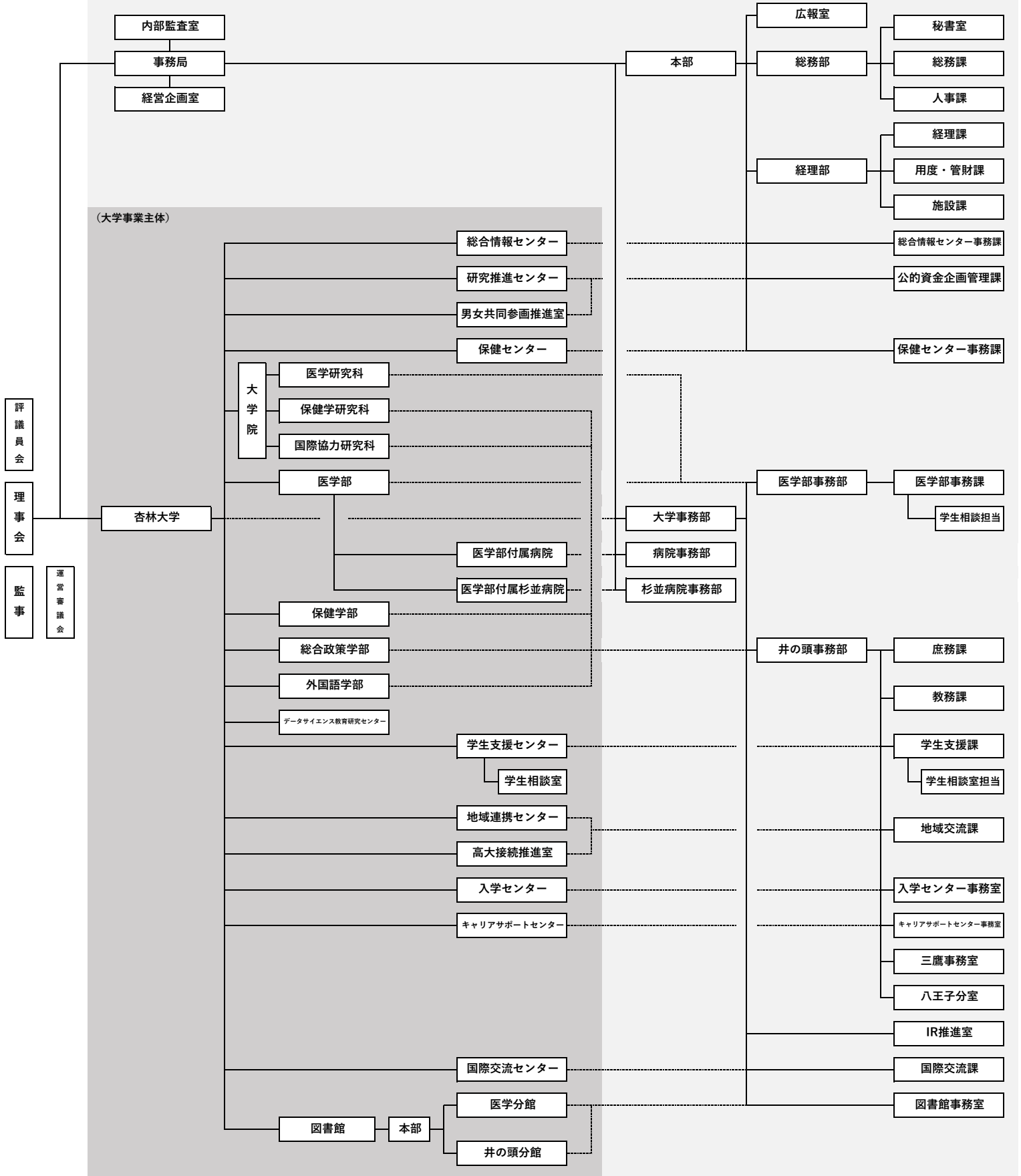
(注) 5. 学部に属さない教員、大学院担当の教員はその他の欄に示す。

6. 法人の組織図（令和8年3月31日現在）

令和8年3月31日現在

(業務執行管理)

(大学事業主体)



実線：執行管理系統

点線：指揮命令系統

## II. 事業の概要

### 1 教育

- ①学生の多様性を尊重し、個々の個性を最大限に引き出すことで、目まぐるしく変化する社会で活躍できる人材を育成する。
- ②アセスメント・プランに基づき教育効果を測定し、その結果を教育活動の改善に反映させることで、自律的かつ継続的な教育の質保証を実施する。
- ③医療保健学系と人文社会科学系の特色を活かした領域横断的なプログラムの提供により、杏林ならではのユニークな見識を備えた人材を育てる。

#### [医学部]

継続的な教育の質保証の実現性に向けて、既存のPDCAサイクルを担う実施部門（医学教育センターCBT室、医学教育センター学生支援室、試験室、各カリキュラム室など）の活動が3ポリシーに基づいて実施されているかの評価を行うべく、教育活動の成果を客観的に把握するための直評指標（CBT・医師国家試験合格率、留年率・退学率等）と教育の質に関する学生の評価を把握する間接指標（学生アンケート等）を評価指標として策定した。

#### [保健学部]

##### 学部志願者を確保するための将来構想の提案

令和7年度、保健学部を構成する8学科5専攻の学科長、専攻長、および補佐役から成る「保健学部将来構想委員会」を立ち上げ、学部志願者数を確保するための将来構想について話し合った。具体的には、それぞれの学科・専攻の入試志願者数（志願倍率）の年次推移を確認して現状分析をし、学科・専攻の構成や名称、また募集定員数の妥当性について検討した。特に看護学科からは「看護系教育機関では受験生を集めるための対策が活発に進められており、本学においても看護学のアイデンティティを強く社会に発信し、ブランド化を図ることが必要である。そのためには保健学部看護学科を看護学部へと昇格させ、質の高い入学生維持を堅持したい。」との強い提案が出された。

そこで、看護学科から看護学部への昇格に必要な設置基準（教育・実習施設、および指定備品の確保、カリキュラム編成等）の確認を行った。その結果、学部昇格構想を実現するためには現行施設（教室、実習室）の大がかりな改修が必要であると判明した。

熟慮の結果、看護学科の学部昇格構想は継続するが実施時期を先送りすることになった。

したがって、次年度以降は、その他の学科・専攻について、学部志願者数を確保するための将来構想を検討することになった。

##### 国内外大学間連携の強化

令和7年度保健学部海外研修として5つのプログラムを実施した。研修参加者数は46名であり、当初の目標が達成できた。

- ・カナダバンクーバー語学研修：20名
- ・診療放射線国際事情研修（英国）：14名
- ・オックスフォード研修：2名
- ・看護アメリカ研修：3名
- ・看護オーストラリア研修：7名

## [総合政策学部]

### 新カリキュラム移行に向けての準備と新カリキュラムの円滑な運営

令和8年4月からの新カリキュラムに備え、これに伴う学則、履修規程、各内規の整備を行った。一部未開講科目や編転入生の履修に関する内規については、令和8年度中に整備を行う。

### 学生の満足度向上

令和7年度の授業評価アンケートの回答率は、春学期は平均35%、秋学期は平均31.5%となっており、KPIで示した20%は超えている。回答率が20%以下の科目は、春学期は36科目(120科目中)、秋学期は46科目(110科目中)であった。

授業満足度の学科ごとの平均は、以下の通りである。

〔総合政策学科〕

春学期 4.37 (大学全体4.45)

秋学期 4.43 (大学全体4.49)

〔企業経営学科〕

春学期 4.40

秋学期 4.36

学科ごとに多少のばらつきは見られるものの、満足度についても、KPIで示した3.6を超えている(3.6以下の科目は、春学期3科目、秋学期2科目であった。)

### 学修成果の可視化

令和7年度の受検率は1年受検率92%、3年受検率82%であった。3年次の受検結果と1年次のものを比較検討する必要があるため、3年次の受検率をより高めていくことが求められる。速報値によれば、ディプロマ・ポリシーの観点から、PROGの結果を捉えた場合、他大学に比して学生の顕著な成長が見られるという。

この点について、さらなる検証を行うこととし、FDでPROGデータについての考察を進めていきたい。

## [外国語学部]

令和9年度開始の新カリキュラムも念頭に置き、外国語教育における評価項目と数値目標を設定し、その目標達成に向けた教育体系について検討を始めた。

各部署における状況改善に向けた取り組みはなされたが、学部改組の準備が優先されたため、今年度のKPIは設定されなかった。

## [医学研究科]

### 大学院生確保を目指した教育・研究支援体制整備のための取り組み

- ・基礎系、臨床系教室が協働して指導を行う制度の確立を目指して検討を進めた。その結果、現時点では制度として統一的な枠組みの確立には至っていないものの、各教室において、教室間の連携や複数教員による研究指導が一定程度進みつつあり、協働の取り組みが進んでいる。一方で、指導体制の在り方や役割分担等については整理すべき課題も多く、制度化に向けた検討体制の整備が必要であることが明らかとなった。これらを踏まえ、次

年度以降は教務委員会において研究指導體制の制度化に向けた検討を行う予定である。

- ・令和7年5月に研究交流会を開催した。令和7年度も学部学生が早期段階から研究に関心を持つ機会を提供することを目的の1つとして実施した結果、学部学生を中心に多くの参加があり、参加者アンケートにおいても、研究に対する理解や関心が高まったとの意見が多数寄せられた。本交流会を通じて、学部学生が研究活動を身近に捉え、将来的な大学院進学を具体的に意識する契機を提供することができたと考えられる。今後も継続的に本交流会を実施し、研究活動への参加促進および大学院進学希望者の拡大につなげていく。

#### 学際的な教育・研究体制を強化するための取り組み

- ・指導教員の研究指導能力向上を目的として、研究に関連するコアFDを開催し、共同研究施設を研究指導に活用するための方法等について教員への周知を行った。これにより、学際的な研究指導の促進および共同研究施設の有効活用に対する理解の向上を図った。
- ・研究進捗状況報告書については、引き続き教務委員会において確認を行い、学生一人一人の研究進捗状況を把握するとともに、必要に応じて助言を行う体制を維持した。また、研究報告会についても引き続き複数分野の教員から指導を受ける機会として確保し、学際的な視点を取り入れた研究指導の充実に努めた。
- ・中間報告会や講演会については、オンライン併用を基本としつつ、学修目的に応じて対面実施やワークショップ形式を取り入れるなど、適切な開催方法を工夫し、教育効果の向上に努めた。

#### 論文の質向上を目指した取り組み

- ・学位論文の質向上を目指し、これまでの書上げ論文を中心とした審査体制に加え、公表済み論文を対象とした審査を行う体制への移行に向けた検討を開始した。今後の論文審査の在り方について整理を進めるとともに、質の担保と標準修業年限内での学位取得率向上の両立を図る観点から、引き続き論文指導體制および審査体制の見直しを進めていく。
- ・研究進捗状況報告書および中間報告会を有効活用し、研究進捗や研究方法に疑義が生じた学生に対しては、教務委員会から助言を行うなど、組織的な支援体制のもとで適切な指導を実施した。

#### [保健学研究科]

##### 大学院教育の質の向上

授業評価アンケートから得られた教育効果に関する結果を、実際の教育・研究活動に反映させる上で障壁となっている点について検討した。その結果、結果を教員にフィードバックしてから、改善方針や改善の結果を確認するシステムの構築が必要であることが明らかになった。

#### [国際協力研究科]

新設置の日本語ライティングセンターを活用し、留学生の教育支援に積極的に取り組んだ。

#### [データサイエンス教育研究センター]

##### MDASH リテラシーレベルの認定継続

令和7年度も引き続き、数理・データサイエンス・AI教育に関する全学的な取り組みを行い、計画通りMDASHリテラシーレベルの認定の継続を果たした。

## MDASH 応用基礎レベルの認定継続

令和7年度も引き続き、総合政策学部における数理・データサイエンス・AI応用基礎レベルに対する取り組みを継続して行い、計画通りMDASH応用基礎レベルの認定の継続を果たした。

## 応用基礎レベル教育の横展開の検討

総合政策学部以外の学部におけるMDASH応用基礎レベルの必要性について検討を行ったが、現時点では各学部の教育内容との整合性や導入効果の観点から、全学的な展開に向けた具体的な方向性の整理には至っていない。今後は、各学部の特性や教育ニーズを踏まえつつ、導入の可能性について引き続き検討を進める予定である。

## オンデマンド教材の改定

計画通り受講学生からのフィードバックを受けてオンデマンド教材の漸進的な改定を行った。

## [国際交流センター]

### 学生の海外留学・研修の促進

- ・新規に4大学・機関（デ・ラ・サール大学医学保健学研究所（フィリピン）、国立台湾大学（台湾）、国立宜蘭大学（台湾）、セントラル・フロリダ大学ローゼンカレッジ（アメリカ）と協定を締結した。
- ・交換留学枠の拡大については、中国語学科・学生数の減少と将来的な定員減が確定したため、拡大の交渉は行わなかった。しかし新規協定を締結することで4名増となった。英語圏については引き続き取り組みが必要である。
- ・留学報告システムは全留学生への提出を義務付け、毎月まとめて確認し、必要な対応を行うとともに関係部署・教員と共有している。
- ・留学情報ウェブサイトの改善に向けて、課題の把握・整理に着手しており、引き続き取り組みを進めていく予定である。
- ・昨今の国際情勢・インフレ・円安の影響により海外で学ぶ学生は減少傾向にあるが、前年度の178名と比べ大きく減ることなく同レベルを維持した。留学派遣は61名（交換9名、その他52名）、海外研修は113名、合計174名であった。

### 大学のグローバル化促進

- ・医学部の臨床実習に関する海外大学との協定締結と、留学生寮の利用において両キャンパスの協力体制を構築し、連携して運営した。
- ・国際交流の集いを春・秋2回開催した（春学期：6月25日 83名参加、秋学期：11月26日 69名参加）。

## [地域連携センター]

### 学部間連携による学生の多様性尊重

### 地域志向教育・社会貢献活動を通じた学内連携の促進

地域の多様なテーマを総合的に研究する体制を整え、地域に関する多要素を総合的に捉えて地域志向教育・研究を発展させることを目的に取り組みをおこなってきた。昨今、地域社会を舞台とした研究に対する学内外のニーズは高い。そのため次年度は地域総合研究所指定研

究と公募研究に分けて充実を図り、また募集数を増やすこととした。また指定研究に関しては、より連携自治体との連携を深め、そのニーズの把握に努めた。

#### [男女共同参画推進室]

##### 多様性の尊重

介護に関する情報提供や情報交換、ならびに実際に家族の介護に悩む人びとが交流する機会へのニーズが高かったことから、「介護井戸端会議」を2回実施した。具体的には、参加しやすい昼休みの時間帯に、オンライン(Zoom)で開催した。まず、話題提供者による具体的な実践事例の紹介を行い、その後、ブレイクアウトルームを活用して少人数での意見交換の場を設けた。

#### [総合情報センター]

##### ネットワーク・システム・機器等の更新

井の頭キャンパス開設後、初めてとなるネットワーク更新を4ヶ年で計画し、4年目に残されたA棟・B棟のネットワーク機器等の更新を実施した。12月に予定通り更新を完了し、4ヶ年計画で推進したネットワーク更新を完遂した。

三鷹キャンパスのネットワーク更新は、令和8年度から4ヶ年計画で推進する計画に変更したため、その着手も見合わせた。

##### DX時代に即応した教育・研究環境等の整備・向上

学生の持込PCから印刷できるシステムの実装と看護学科PC室のPC30台の更新を実現した。BYOD (Bring Your Own Device) 端末から直接印刷したい学生の要望に応えると共に、看護学科の教育環境の向上に資することができ、教員と学生からは学修環境が向上したとの感謝の声が寄せられている。

学生出欠管理・施設予約システム更新は、厳格な出席管理が必要となる医学部のニーズに応えるため計画を見直し、改めて令和8年度予算に再計上し取り組む予定としている。

## 2 学生受入

- ①多様な入試制度を効果的に活用し、高い潜在力を持つ個性豊かな学生を受け入れる。
- ②円滑かつ信頼性の高い入学者選抜を実施する。

#### [医学部]

入試実施前や入試実施後の総括評価を行う組織体制として、医学部入試委員会の委員構成の見直しを行い、医学部 IR 室の副室長を医学部入試委員会の委員に加えた。これにより、入試結果の分析などに基づく客観的視点を評価プロセスに取り入れる体制を整備し、学内外からの信頼性および透明性を確保した入学者選抜を実施する体制を構築した。

#### [保健学部]

##### 高大接続の推進と優秀な学生の確保

令和7年度に予定された高大連携校への連携事業を行った。その結果、高大連携校からは38名の生徒が保健学部を受験し、22名が入学した。

さらに令和7年度、高大連携校をこれまでの4校から13校にまで増やし、志願者数の減少

傾向にある学科への対策とした。  
計画した高大接続を推進でき、当初の計画が達成された。

## [総合政策学部]

### 受験生の確保

本年度は、入試区分ごとに多様な受験生を確保すること、および入学定員の 104% (240 名) 以上の確保を目標とした。まず、総入学者数は 258 名となり、目標である 240 名を上回り、定員充足は十分に達成された。

次に、総合型選抜・学校推薦型選抜(指定校推薦等を含む)による入学者は 172 名であり、全体の約 66.7%を占めた。目標である 75%には届かなかったものの、年内入試による入学者を一定程度確保できた点は評価できる。

一方で、年内入試比率の向上に向けては、総合型選抜・推薦型選抜の広報強化や高校との連携強化など、さらなる取り組みが必要である。

以上より、本年度は定員確保においては目標を達成した一方、入試構造の最適化に向けた課題が残る結果となった。

### 公正で信頼性の高い入試の実施

本年度は、「入試実施におけるミス無くし、信頼性の高い入学者選抜を実施する」ことを目標とした。

入試の実施面においては、各試験官が手順に従い着実に業務を遂行し、大きな運営上の問題は発生しなかった。

一方で、問題作成において一部ミスが発生した。具体的には、選択式問題において選択肢の重複が見られた。この要因として、印刷工程における転記ミスがあったことが確認されている。また、その後の校正作業において当該ミスを十分に検出・修正できなかった点も課題として挙げられる。

今後は、確認プロセスの見直しに加え、校正体制の強化や複数段階でのチェック体制の徹底を図り、再発防止に努める必要がある。

[保健学部・総合政策学部・外国語学部]  
総合型選抜・学校推薦型選抜入学者数割合  
令和7年度KPI結果

	保健学部	総合政策学部	外国語学部
KPI	未設定	75%以上	75%以上
結果	55.5%	65.1%	68.6%

※入学辞退者含まず

## [保健学研究科]

### 社会人特別選抜や長期履修制度の広報活動強化

多様な人材に門戸が開かれていることを周知する観点から、大学院ホームページや大学院紹介、入学説明会の内容を点検した。その結果、外部からの志願者への周知や説明をさらに強化する必要があるという改善点が明らかになった。

長期履修制度についてのアンケート調査を実施した結果、利用者の時間的余裕、心理的負担の軽減、研究内容の十分な議論や計画的な進捗などの面に制度の効果が表れていること、現在の運用で大きな問題がないという結果が得られた。

## [国際協力研究科]

現在の入試（ペーパーテスト）の見直しを検討し、本学学部生向けの入試の新設など、改善に取り組んだ。

## [入学センター]

### 多面的・総合的入学者選抜による定員管理

令和7年度実施の令和8年度入試では全学部において、一般選抜試験を2月1日以降に実施した。

医学部は恒常定員から地域枠定員を増大し、保健学部は年内入試への定員割合を増加、総合政策学部、外国語学部は総合型選抜の回数を増加させ、定員充足率向上の成果が得られた。その結果、定員充足率は医学部で1.00倍、保健学部1.06倍、総合政策学部1.12倍、外国語学部1.04倍を達成した。

### 多様な学生の受入れ促進

国際交流センターと協働し、インターネットから出願手続きができる環境を整備し、海外からも出願しやすい環境を整えた。その結果、編入学者・転入学者では25名の入学者を確保した。

### 高大連携協定校からの入学者増

保健学部・総合政策学部・外国語学部において受講しやすい夏期休暇時期にブリッジ授業を実施して、その成績をもとに出願できるようにし、一定の成果を得た。その結果、各協定校から総合型選抜高大連携校型入試での入学者は保健学部22名、総合政策学部24名、外国語学部9名となった。

### 信頼性の高い入学者選抜の実施

医学部は一般選抜にて面接・小論文を課し判定、保健学部は一般選抜において小論文を導入、総合政策学部・外国語学部は総合型選抜において、授業受講型を導入するなど、多面的な評価判定方法を導入した。また、保健学部で指定校推薦の実施、医学部以外の学部で高大連携校との入試を実施し、年内入試の志願者が増加した。その結果、年内入試での入学者割合は保健学部55.5%、総合政策学部65.1%、外国語学部68.6%となった。

### 円滑な入試広報・入学者選抜の実施

広報室、各学部と連携し Instagram、LINE で受験生向けの情報発信を積極的に行ったが、オープンキャンパス参加者は医学部、前年319人から314人、前年比98.4%、保健学部4,403人から4,069人、前年比92.4%、総合政策学部561人から522人、前年比93.0%、外国語学部702人から680人、前年比96.9%、大学全体で5,985人から5,585人、前年比93.3%と減少した。保健学部が8月開催を2回から1回に減らしたことが主な原因であるが、次年度は2回に戻して回復を図る。

## [国際交流センター]

### 海外協定校からの留学生の受入強化

・海外協定校である北京第二外国語学院、北京語言大学、上海對外經貿大学、杭州師範大学の4校と学部生や大学院生の正規留学プログラムに関する協定を新たに締結した。

- ・海外協定校 7 校（北京第二外国語学院、天津外国語大学、上海対外経貿大学、広東外語外貿大学、杭州師範大学、北京語言大学、大連外国語大学）に対しオンライン説明会を計 14 回実施し、大学院進学・転入学への案内と支援を行った。参加学生数は 198 名であった。その結果、協定校からの推薦で 18 名の学部生と 5 名の大学院生の計 23 名が入学した。
- ・協定校から非正規留学生 28 名（交換留学生 12 名、協定校派遣留学生 16 名）を受け入れた。
- ・協定校 3 校（北京第二外国語学院、天津外国語大学、上海対外経貿大学）が本学を訪問し、学長・学部長・センター長との懇談、および在学留学生との交流を行った。
- ・派遣・交換・転入留学生の大学院進学は 3 名であった。

## [高大接続推進室]

### ラウンドテーブル定期開催と連携協定締結校との関係強化

杏林大学高大接続ラウンドテーブルを年 2 回（9 月・3 月）開催し、連携協定締結各校に対して各種取り組みについて報告を行った。当日はキャンパスの施設見学、学生によるプレゼンテーションを実施し、本学への理解を深めていただく機会を提供した。また、今後の連携の在り方についても率直な意見交換を行い、全学的な取り組みに加え、学部独自の連携についても実現に向けて一歩踏み込んだ検討を行うことができた。

### ブリッジ授業の継続実施

ブリッジ授業の実施に先立ち、要望のあった高等学校において事前説明会を実施した。これにより、ブリッジ授業の趣旨を精確に理解したうえで参加する高校生の割合が大幅に向上した。その成果として、ブリッジ授業を通じて本学に入学した学生数は、全学的に過去 3 年間で【7 名→30 名→55 名】と推移し、約 8 倍に増加している。

	基準達成者数	入学者数
保健学部	28 名 (+ 3)	22 名 (+ 3)
総合政策学部	68 名 (+53)	24 名 (+19)
外国語学部	40 名 (+15)	9 名 (+ 3)

※（ ）内の数字は前年度からの増加人数

### 連携協定締結校との入試改革の展開

各学部において、連携協定校と締結している覚書の検証および更新を行った。これに伴い、保健学部のブリッジ授業実施対象校は新たに 9 校増加し、計 13 校に拡大した（総合政策学部および外国語学部はいずれも 18 校）。また、入学センターと密接な情報共有および連携体制を構築し、全学的な入試広報と連動した高大接続事業を効果的に推進することができた。

### アドバンストプレイズメントの継続実施

アドバンストプレイズメントの継続実施を目的として、各高等学校に案内および募集要項を送付したが、高等学校と本学の授業時間帯が重複していることが要因となり、令和 7 年度も春・秋学期ともに参加者はなかった。今後は、夏期・春期休業期間における集中講義の実施可能性を検討するとともに、ブリッジ授業を体系的に整理しアドバンストプレイズメントに組み込むなど、制度全体の再設計に向けた検討を進めていく。

## 3 学生支援

- ①教職員との接触機会を最大化することで、学生へ学修・生活面できめ細かい指導の充実を図る。
- ②学生一人ひとりの適性に応じたキャリアの追求を強力に後押しする体制を構築する。

### [医学部]

学生主体のコミュニティシステム (KyorinSCS) について、これまでの運用実績および学生・教員からの評価を踏まえ、活動状況の点検を行った。学生からのアンケート結果では、学年間交流や学修・キャリア相談に対する満足度に加え、より多くの学生と交流したいという意見が多く寄せられたことから、グループを再編成し、交流範囲の拡大を図った。これらの結果と先輩アドバイザー・教員アドバイザーからの助言を踏まえ、運営方法の改善点を整理し、学生の孤立防止と交流促進をより効果的に進めるための運営体制について検討した。

### [保健学部]

#### 退学防止策

退学リスクの高い学生に対して教員側より積極的に勉学・生活面での声掛けを行った。また、高校関係者に保健学部の特性を説明し、ミスマッチ防止に努めた。その結果、令和7年度の退学者数は53名であり、前年度の81名に比べ減少した。引き続き退学防止に努めたい。

### [総合政策学部]

#### 退学防止策（教職員連携による退学者防止対策会議での検討、学生との接触機会の強化）

教職員連携による退学者防止対策会議を定期的に行い、退学理由別の学生の傾向や、退学予備軍となりそうな学生についての情報共有や対策の検討を続けてきた。成績不振者に対する教員との面談も継続しておこなってきた。面談をする学生の対象を広げたほか、連絡の取りづらい学生へのアプローチを強化するなど、従来よりも取り組みを強めてきた。

#### 資格検定試験の支援

キャリアサポートセンター等による授業内での各種情報提供の機会を増やした。

#### インターンシップの促進・充実

産学連携情報交換会を契機に複数の協力企業を確保した。

#### SPI等適正試験対策の強化

SPI試験対策をキャリア全科目で実施した。

#### 個別相談の強化

各教員による個別相談を継続的に実施した。

### [外国語学部]

- ①包括的な学生アンケートは、時間的な制約のため、来年度に実施することとする。

②全学生を対象に、アカデミックアドバイザーとの面談を実施した。

#### [国際協力研究科]

時間の制約上、今年度は学生アンケートを実施できなかったが、来年度は実施する予定である。

#### [学生支援センター]

##### ピアサポート事業の継続

前年度に引き続き、図書館アルバイト・SA・新入生歓迎会実施スタッフなどの雇用を通じて、学生が主体的に取り組む活動をサポートする事業を行った。学生たちも積極的に取り組んでおり、活発な交流が見られた。

##### 三鷹キャンパス学生相談室の環境改善

令和7年12月に学生相談室の移転が完了した(資料情報センター棟5階→看護医学教育研究棟1階)。

移転に際し、部屋の内装等のリフォームを行い、学生が相談に来やすい環境となるよう配慮を図った。今後も周知活動を継続し、相談室利用促進を進めていく。

##### 障がいのある学生への支援体制の推進

障がい学生支援(合理的配慮)に係る規程・方針・周知・受入れ体制が軌道に乗った。障がいや病気を抱えている学生が増加傾向にあることから、次年度もさらなる支援体制の強化を図っていく。

##### 退学防止対策の推進

昨年に引き続き、退学防止を目的とした「事務職員と話そう会」を開催。令和7年度は杏林祭でもブースを設置し、多くの学生が利用できるよう活動強化を行った結果、延べ139名の学生から様々な意見を聞くことが出来た。収集した意見を踏まえ次年度の退学防止策につなげていく。あわせて各学部および事務部門でも退学防止に関するミーティングを適宜実施し、意見交換を継続している。

##### 修学支援新制度や学内外の奨学金への対応

令和7年度より杏林大学奨学金の支給金額を引き下げ、より多くの学生に給付できるよう制度を変更したところ、支給人数は全体で91名(前年比+48名増加)となった。海外研修留学奨学金についても応募者数増加に向けて注力した結果、全体で27名(前年比+6名増加)となった。

令和8年度は奨学金全体の配分を見直し、より多くの学生に奨学金が行き渡るよう進めていく。

#### [キャリアサポートセンター]

①令和7年度の採用市場は、アフターコロナや少子高齢化を背景とした人手不足が継続する一方で、企業の採用姿勢には変化が見られた。全体の求人倍率は依然として高水準を維持しているものの、業界によって格差が生じている。例えば、流通・小売・サービス業は人手不足が最も深刻な分野の一つであり、インバウンド回復・消費回復により採用

需要は高水準で継続しており、非正規依存から正社員化・待遇改善の動きがみられる。特に、観光・宿泊業は、コロナ禍からの回復による急速な需要拡大の一方で、人材流出の影響が大きく慢性的な採用難が続いており、外国人をはじめ多様な雇用形態の導入が進展している。一方、医療・福祉・ヘルスケア分野も同様であり、高齢化の進展により最も安定的かつ持続的な需要があるにも関わらず、慢性的な人材不足が継続しており、待遇改善・外国人人材の受入の拡大が進行している。以上の分析から、本学における各学部の専門性の可視化や、学びを踏まえたスキル・資格取得の支援、早期からのキャリア形成支援が肝要であると考え、今後積極的に推進していく。

- ②令和7年度は、就職率の向上に加え、学生個々の希望や適性に即したキャリア支援の質的向上を目的として、学部との連携強化および早期の支援ニーズ把握に重点的に取り組んだ。まず、学部との情報共有体制の整備として、各学部において就職委員やキャリア関連教員を中心に個別面談を実施し、進路希望の方向性、職業観、潜在的な不安要因等の可視化に努めた。これにより、支援が必要な学生の把握ができ、それに応じた支援を学部・キャリアサポートセンターとの連携のもと進めてきた。今後は、蓄積されたデータの体系化・分析を進めるとともに、学部との連携をさらに深化させ、キャリア支援体制の強化を図る方針である。
- ③令和7年度は、採用活動の早期化および採用直結型インターンシップの拡大に対応するため、従来の支援プログラムの内容および実施時期の見直しを行い、低学年から段階的にキャリア形成を促す支援体制の構築に取り組んだ。これにより、就職活動に対する基礎的理解の醸成および早期の意識形成を図った。また、インターンシップ参加が採用選考に直結する傾向を踏まえ、自己PRや面接対策講座の内容の充実を図るとともに、個別企業説明会や見学会を新たに導入した。さらに、業界別・職種別に内容を細分化し、実践性の高いプログラムへと再構築した。また、学部と連携し、授業内外でのキャリア教育との接続を意識した支援体制の構築を推進した。これらの取り組みにより、早期から主体的に就職活動準備を進める学生の増加が見られた。今後は、プログラムの参加状況および成果の検証を継続し、採用動向の変化に応じた柔軟な見直しを行うことで、より効果的な早期支援体制の確立を図る。

## [国際交流センター]

### 留学生の支援体制の構築

- ・「日本語サポートルーム」を新規開室し、日本語能力全般のサポートを実施した（計画当初の名称「日本語ライティングセンター」から変更）。年間で延べ291名が利用した。
- ・協定校からの推薦入学者を対象とした奨学金制度が制定され4月から運用を開始した。主担当の学生支援課と連携して留学生情報の共有・連絡体制を整備し、スムーズな支給体制を構築した。
- ・留学生寮に学生アシスタント3名を配置し、毎月ミーティングを実施して生活面・精神面のサポートを充実させた。
- ・12月に東京芸術劇場において文楽鑑賞を内容とする校外研修を実施し、協定校からの留学生29名が参加した。
- ・協定校転入学留学生歓迎会を計2回開催した（6月4日：留学生8名・教職員23名の計31名、12月3日：留学生14名・教職員25名の計39名が参加）。
- ・卒業した留学生と在学留学生の交流イベントは日程調整の関係で次年度に見送ることとした。

## [男女共同参画推進室]

### 研究支援/キャリア形成の支援

#### 若手および女性研究者育成のための支援を推進する

研究支援員制度の周知が進んだことにより、活用が拡大し、利用者は以下のとおりとなった。

〈前期〉10名(医学部5名、保健学部5名)

〈後期〉11名(医学部5名、保健学部5名、外国語学部1名)

研究の推進に加え、予算執行率は102%を達成しており、制度の活用が有効に行われた。

#### 教職員および学生のキャリア形成を支援する

学生によるロールモデルインタビューを実施するチームを編成し、インタビューを実施した。なお、令和8年に原稿をHPに掲載する予定である。

## [保健センター]

### 学生健康診断の充実

ワクチン接種については、抗体価の低い医療職に対して接種を奨励し、ワクチン接種歴の獲得を推進した。前年度に引き続き、インフルエンザワクチン、新型コロナウイルスワクチンの接種も実施した。

井の頭キャンパスの学生健康診断について外部業者へ委託して実施したことにより、3月末と4月当初の各学年1日の実施日となり、学生の負担が減少するとともに、健診結果についても令和6年度は6月上旬だったものが、5月上旬に学生へ配布でき、実習等で早期に健診結果を必要とする学生のニーズに応えることができた。

保健センターを利用した学生数は三鷹キャンパスで67名(前年度25名)、井の頭キャンパスで653名(前年度557名)と前年度よりも増加し、保健センターの認知が高まっていることが確認された。

## [図書館]

医学分館では、学生・教職員への専属図書館員(サポート・ライブラリアン)サービスを実施し、レポート・論文作成、研究のサポートを行った。

井の頭分館では、新たにサポートデスクを開設し、主に学生のレポート作成、文献検索、図書館の使い方などについて相談に乗っている。井の頭分館のサポートデスクはまだ認知度が低いので、次年度は教員・学生への周知に努めていきたい。

## 4 研究

- ①社会に貢献することのできる先端的な研究シーズの創出を支援する。
- ②若手研究者育成のための支援体制を整備する。
- ③学部の枠を越えた学際的な研究環境を構築する。

## [医学研究科]

### 大学院生確保を目指した教育・研究支援体制整備のための取り組み

・基礎系・臨床系教室が協働して指導を行う制度の確立を目指して検討を進めた。その結果、現時点では制度として統一的な枠組みの確立には至っていないものの、各教室にお

いて、教室間の連携や複数教員による研究指導が一定程度進みつつあり、協働の取り組みが進んでいる。一方で、指導体制の在り方や役割分担等については整理すべき課題も多く、制度化に向けた検討体制の整備が必要であることが明らかとなった。これらを踏まえ、次年度以降は教務委員会において研究指導体制の制度化に向けた検討を行う予定である。

- ・令和7年5月に研究交流会を開催した。令和7年度も学部学生が早期段階から研究に関心を持つ機会を提供することを目的の1つとして実施した結果、学部学生を中心に多くの参加があり、参加者アンケートにおいても、研究に対する理解や関心が高まったとの意見が多数寄せられた。本交流会を通じて、学部学生が研究活動を身近に捉え、将来的な大学院進学を具体的に意識する契機を提供することができたと考えられる。今後も継続的に本交流会を実施し、研究活動への参加促進および大学院進学希望者の拡大につなげていく。

### 学際的な教育・研究体制を強化するための取り組み

- ・指導教員の研究指導能力向上を目的として、研究に関連するコアFDを開催し、共同研究施設を研究指導に活用するための方法等について教員への周知を行った。これにより、学際的な研究指導の促進および共同研究施設の有効活用に対する理解の向上を図った。
- ・研究進捗状況報告書については、引き続き教務委員会において確認を行い、学生一人一人の研究進捗状況を把握するとともに、必要に応じて助言を行う体制を維持した。また、研究報告会についても引き続き複数分野の教員から指導を受ける機会として確保し、学際的な視点を取り入れた研究指導の充実に努めた。
- ・中間報告会や講演会については、オンライン併用を基本としつつ、学修目的に応じて対面実施やワークショップ形式を取り入れるなど、適切な開催方法を工夫し、教育効果の向上に努めた。

### 論文の質向上を目指した取り組み

- ・学位論文の質向上を目指し、これまでの書上げ論文を中心とした審査体制に加え、公表済み論文を対象とした審査を行う体制への移行に向けた検討を開始した。今後の論文審査の在り方について整理を進めるとともに、質の担保と標準修業年限内での学位取得率向上の両立を図る観点から、引き続き論文指導体制および審査体制の見直しを進めていく。
- ・研究進捗状況報告書および中間報告会を有効活用し、研究進捗や研究方法に疑義が生じた学生に対しては、教務委員会から助言を行うなど、組織的な支援体制のもとで適切な指導を実施した。

### 研究環境の整備を目指した取り組み

- ・共同利用施設の効率的な運用を図るため、全学的に共同利用施設・機器を管理する組織が新たに設置されることとなった。これを踏まえ次年度以降の組織移行に向けた学部内の体制整備を進めていく予定である。
- ・文部科学省補助金により、老朽化していた電子顕微鏡の更新を行った。これにより、安定した研究環境を整備するとともに、研究活動の円滑な実施および研究水準の維持・向上に資する環境整備を行った。

## [保健学研究科]

### 新時代に適応した研究力の向上

生成 AI 等に関する講演会を開催した結果、大学院教員 100%が出席し、生成 AI 等の利点・問題点・注意点について 99%が理解したと回答したことから、生成 AI 等の使用に関する意識が十分に喚起された結果が得られた。

大学院生に対する「研究力向上セミナー」を試験的に開催した結果、大学院生の 97%が出席し、94%が有意義だったと回答したことから、支援体制として効果がある可能性が得られた。

## [国際協力研究科]

コア FD の実施および参加率の向上を優先したため、本目標については次年度に延期することとした。

## [総合政策学部]

### 先端的・萌芽的研究の社会実装支援

計画における個人研究費研究拠出金の分配は令和 7 年 1 月であり、その研究成果については、まだ確認できる段階ではない。杏林社会科学学会定例研究会における研究報告等での確認は、実質的に令和 8 年度となる。

教員による研究と実践を兼ねた企業、政府、自治体等との連携については、少なくとも 6 例確認されているが、更に実例が存在するとの指摘も学部内で受けている。今後の実態調査が課題である。

### 若手教員研究支援

若手教員 2 名が萌芽的研究を杏林社会科学学会定例研究会でそれぞれ報告した。それに対して、異なる専門分野のベテラン教員複数から、異なる視点でのピアレビューが行われた。若手研究への支援体制として、個人研究費拠出金は用意できているが、若手教員の応募は無かった。中堅教員からの応募は 2 件であった。支援体制の周知と応募の鼓舞が課題である。

## [外国語学部]

- ①専任教員全員が新学部長に年次評価を提出した。
- ②教員間の研究アイデアが収集・整理された。

## [研究推進センター]

- ・先端的なシーズにつながるような研究を支援するため、共同研究施設を中心とした研究施設と備品の整備を行った。
- ・研究成果の発信支援として、英語論文執筆に関する「英語論文作成セミナー」を 12 月 19 日に開催した。当日参加出来ない申込者には録画を配信した。
- ・研究した成果を社会実装へつなげる取り組みとして、特許出願 5 件を支援した。
- ・国の機関をはじめ公共団体や各種団体が公募するプロジェクトの情報を収集し、研究者に提示した。継続的に東京商工会議所の産学公連携相談窓口に参加し、産学官連携を推進する機会を作った。
- ・研究資金申請未経験の特に若手研究者を対象に、ファーストステップとなる研究計画の

策定、研究計画調書の作成に関して研究推進センターで支援を行った。さらに外部講師による研究計画調書に関する勉強会を7月18日に開催し31名の研究者が参加した。また、参加できなかった方のためにオンデマンドで配信した。

- ・各種補助金・助成金等の採択数向上を目指して、過年度の状況を検証・分析のうえ、研究資金獲得セミナーとして採択経験者による講演動画をオンデマンドで配信した。
- ・東伊豆町と外国語学部とによる観光交流促進にウェルネスツーリズムの要素を加えるべく保健学部の教員が参画して学際的な研究を継続した。
- ・科研費間接経費の執行も含め、三鷹・井の頭両キャンパスで研究者が要望する設備・備品を導入した。また、既存施設・設備については、共同利用を積極的に進め、効果的な活用を促進した。
- ・研究倫理観涵養のため、研究に携わる全ての者にAPRINによるe-learningの受講を必須とし、学術研究の信頼性と研究費執行の透明性を高めるようにした。
- ・安全保障リスクに対処するため、科研費事務取扱説明会や科研費公募説明会等を活用して安全保障貿易管理や不正行為防止に関する理解を促した。

## [データサイエンス教育研究センター]

### AI関連の共同研究の継続

令和7年は保健学部との共同研究を1件、医学部との共同研究3件行い、英文論文2件などの成果を得た。

### 共同研究体制の立ち上げ

令和7年度も共同研究の進捗に重点を置いた結果、共同研究体制の確立は次年度に持ち越しとなった。

### 数理・データサイエンス・AI教育のための教材開発

MDASH リテラシーレベルの内容に準拠したビデオ教材およびウェブテストの精緻化を効率的に実施するため、教材およびテストの作成に生成AIの導入を試行した。その結果、情報漏洩リスクやハルシネーション（誤情報生成）といった課題は認められるものの、教材開発を効率的に推進可能であることを確認した。

### 統計分析サポートの充実

三項目の進捗状況は次の通りである。

- ・FAQを作成し、ホームページ上に掲載した。
- ・質問内容の類型化に向け、これまでの質問内容の集計および可視化を実施した。
- ・令和8年度に保健学研究科において統計分析に関するFDを開催することが決定した。

### 統計分析サポートの範囲拡大の検討

計画通り、保健学研究科への統計分析サポートの運用が開始された。

### AI活用サポートの検討

生成AIの利用方法、留意点およびリスクに関するFDを総合政策学部および保健学研究科において実施し、教員に対する生成AI活用に関する啓発を行った。さらに、今後の利用方法に関する指針を取りまとめ、保健学研究科の教員に周知した。

## [地域連携センター]

### 地域総合研究所の活動充実

#### 杏林大学地域総合研究所の活動の継続と発展

学部間連携による「本学ならではの」地域志向教育・社会貢献活動について前述の「地域総合研究所フォーラム」などで企画検討してきた。今年度は「地域と大学の連携、発展を支えるプラットフォームづくり」をテーマとして開催した。実際には他大学の後援者によりベストプラクティスや自治体・産業界のニーズの実際の事例紹介を講演会として実施した。加えて大学内部にどのような仕組みや組織を整えれば、地域と大学が継続的に協働できるのかを三鷹市市長と三鷹市商工会議所会長、学長によりパネルディスカッションを実施した。

これらにより、今後の本学における「地域連携」のあり方として、医学部・保健学部・総合政策学部・外国語学部の特性を活かし、かつ連携による相乗効果を促すことで、研究と教育の質を向上させることが必要と考えられた。

大学周辺地域における本学へのニーズを明確にすること、また、ニーズを把握して適切な行動を実現するために、「地域連携センター」の機能を検討する必要があると思われる。加えて、地域連携センターなど地域のニーズ受け入れをよりスムーズにすることと、より頻繁なコミュニケーションの重要性を認識することができた。

研究活動支援に関しては、「地域活動助成費研究費」として15件の支援を実施した。

## [男女共同参画推進室]

### 研究支援/キャリア形成の支援

#### 若手および女性研究者育成のための支援を推進する

研究支援員制度の周知が進んだことにより、活用が拡大し、利用者は以下のとおりとなった。

〈前期〉10名(医学部5名、保健学部5名)

〈後期〉11名(医学部5名、保健学部5名、外国語学部1名)

研究の推進に加え、予算執行率は102%を達成しており、制度の活用が有効に行われた。

#### 教職員および学生のキャリア形成を支援する

学生によるロールモデルインタビューを実施するチームを編成し、インタビューを実施した。なお令和8年に原稿をHPに掲載する予定である。

## [図書館]

オープンアクセス化推進に至る国内外の動向と文科省および内閣府が示した方向性を確認して準備を始めた。

オープンアクセス化推進にはオープンアクセスポリシーと学術機関リポジトリ運用規程の整備が不可欠だと認識し、ポリシーと運用規程の制定を目指すため関連部署と意見交換を行った。

大学事務部、学長、理事長への事前説明を実施、11月の学部長会議と運営審議会での審議を経て、オープンアクセスポリシーと学術機関リポジトリ運用規程を制定する事が出来た。

## 5 社会連携

- ①医療の提供を含む大学の資源を、地域活性化に結びつける体制を強化する。
- ②共通の大方針に基づいた自治体との協力関係を構築し、地域連携の一層の深化を図る。

### [総合政策学部]

#### 教育資源による地域活性化

令和7年度は総合政策学部ではCBL（Community Based Learning）で、宮城県石巻市、同東松島市、福島県いわき市、栃木県日光市、長野県塩尻市、愛知県豊橋市の5県6市町村で19名の学生が実習を行った。目標の20名には1名及ばなかったものの、この数字は誤差の範囲と考える。次年度はさらにCBL履修学生を増やすため、埼玉県秩父市、福島県南相馬市、徳島県東みよし町などを候補に実習先を増やしていくことを会議で決定した。

#### 自治体や企業との連携

連携協定を結んでいる近隣自治体やCBL実習先の自治体と総合政策学部の各研究室とで研究やプロジェクトを計画しているが、具体的にはなかなか進んでいないのが現状である。着実に地道に進めていくことを考えている。

### [学生支援センター]

#### 部活動の活性化と学園祭の更なる発展

部活動では、新入生向けのクラブ紹介イベントにおいて募集ポスターのウェブ掲載や学生支援センターが主催する代表者会議の様子をInstagramに掲載する等の工夫をした結果、前年度を上回る入部者数につながった。

杏林祭は医学部生も参加した全学的な行事となり定着した。学生運営団体への参加者数も十分な人員が集まり、模擬店の出店数も増加された。来場者数は雨天の影響もあり昨年と比べやや減少したが、全体的に盛り上がった行事となった。杏林祭のノウハウについても継承が進んでおり、学生たちのモチベーションも向上している。

ボランティア活動においては、学生支援課から情報の提供を活発に行い、学生の参加促進を後押しした。次年度以降も地域社会との密接な関わりを継続していく。

### [広報部門]

#### 杉並病院広報の強化・拡充

病院最寄りの都バス・京王バス停留所のネーミングライツを取得し、「杏林大学杉並病院前」への名称変更を行った。

ウェブサイトの全面リニューアルは第2期を実施し、外来担当表をタイムリーに更新できるようにするなど、患者にとってわかりやすい情報の発信を心がけた。同時に看護部サイトのリニューアルも実施した。

患者獲得や地域住民への認知度向上を図る目的で、病院単独の紹介リーフレットを新規に作成した。

### [地域連携センター]

#### 自治体との連携強化

すでに包括連携協定締結している三鷹市・武蔵野市・羽村市に加え、令和3年度の締結し

た静岡県東伊豆町、秋田県湯沢市、宮城県東松島市および石巻市、更に今年度は愛知県田原市との締結によって取り組みが拡がり、包括的な地域連携を推進する中で教育や研究の質的向上を図ってきた。

今年度は東伊豆町と連携し、「地域経済活性化人材プログラム」の一環として「観光健康まちづくり講座」を実施した。また、町長と学長が対面で会談することで今後の連携事業に関する協議を実施した。

羽村市との包括連携は今年度で 15 周年となるため、羽村市・杏林大学包括連携協定締結 15 周年記念として「生涯学習講演会」に加え、市長と学長の対面での連携協議を実施した。

このように協定自治体や産学連携を拡げ、学部間・学科間連携を活かした杏林型地域貢献の発展を目指していくことで教育・研究・地方創生の拡がりも進めた。

地域活動支援に関しては、「地域活動助成費」として 16 件の支援を実施した。

### 連携自治体を舞台とした産学官連携活動の強化

今年度は本学、三鷹市、および「特定非営利活動法人 Mitaka みんなの防災」が大規模地震などに対する防災協力体制を構築することを目的とした協定を締結するに至った。これにより今後更に前述の「災害に備えるまちづくり」への取り組みを充実させた。

加えて外国語学部観光交流文化学科と保健学部連携によるウェルネスツーリズム推進による専門性の拡がりを地域貢献に活かすなど新しい取り組みを積極的に進めた。また三鷹市役所・三鷹市教育委員会と連携し、「子育て・教育支援」の活動を発展させた。

## 6 医療

①地域社会に根ざした、あたたかく良質な医療を継続して提供できる体制を整備する。

②先進的な技術の導入を進め、医療の革新と質の向上を図る。

令和 7 年度 外来・入院延べ患者数（付属病院・杉並病院）

	付属病院	杉並病院
外来延べ患者数	594,572 人 (+ 6,101 人)	152,624 人 (-10,260 人)
入院延べ患者数	322,296 人 (+20,116 人)	95,362 人 (+ 5,862 人)

※（ ）内の数字は前年度比較

#### [付属病院]

地域社会に根ざした、あたたかく良質な医療を継続して提供できる体制を強化する

地域社会のニーズにあった効率的な病床運営（病床管理の中央管理化）とそれに伴う救急受入体制整備

- ・入退院支援、周術期管理センター、医療連携、各種相談窓口を統合した PFM (Patient Flow Management) センターの工事が終了し、病床管理システムの導入により、効率的な病床管理支援体制を構築した。
- ・ATT にオーバーナイト病床を設置し、救急患者受け入れ体制を整備した。
- ・集中治療部門の機能を見直し、SICU は閉鎖して S-1 病棟のリカバリー運用ならびに CICU および HCU において術後患者管理を実施した。

#### 地域医療に根ざした紹介・逆紹介システムの構築

- ・ウェブによる患者紹介・初診申し込みシステムを運用し利便性向上に努めた。

- ・後方連携システムを活用し、円滑な転医に取り組んだ。
- ・救急患者の「下り搬送」を開始し、地域の急性期病院16施設と協定を締結した。

### 医師を含めた勤務環境を改善しつつ大学病院として質の高い医療提供を可能にする人材の養成・確保

- ・医師の勤怠管理システムを活用し、柔軟なシフト制の導入や時間外勤務超過見込み医師への面談徹底など、勤務環境の改善を進めた。
- ・特定行為看護師育成を推進した。
- ・臨床工学技士による内視鏡手術スコピスト業務など、タスクシフトを進めた。
- ・救急外来業務の支援として救急救命士を配置した。

### 先進的な技術の導入を進め、医療の革新と質の向上を図る 質の高い臨床研究を実施するための臨床研究センターの設立

- ・本年度より臨床研究センターを立ち上げ、治験等を担当する臨床研究支援部に加え、新たに臨床研究を支援する企画・情報管理解析部を設置した。

### 難病・がん診療はじめ各種拠点病院としての臨床実績、教育実績、社会貢献

- ・がんセンター、総合周産期母子医療センター、高度救命救急センター、脳卒中センター、遺伝子診療センター、東京都認知症疾患医療センター等の高度専門医療提供体制を継続した。
- ・地域の学校に対するがん教育を積極的に行った。

### [杉並病院]

#### 高齢者救急の入院では、退院後の受入先と連携を密にし、地域完結型医療に貢献する

- ・三鷹本院の協力を得て、ATT 医師の配置を改善し、木曜日を除く平日 8:30~18:00、土曜日 8:30~13:00 まで2名体制を取ることで、救急車の受入件数が令和6年度は4,571件であったのに対し、令和7年度は5,054件と483件(10.5%)増加した。
- ・地域住民・地域医療従事者向けの健康教育として年間20回の講演会・研修会を開催し予防医療の推進に寄与した。
- ・紹介患者の総数は、令和6年度が13,294名、令和7年度は13,396名と102名(0.76%)の微増であったが、初診紹介患者数は令和6年度が9,465件であったのに対し、令和7年度が9,938件と前年度比473件(4.9%)の増加となった。

#### 地域との連携を強化し、効率的な医療提供体制の構築と地域医療支援病院を目指す

- ・令和7年度に紹介受診重点医療機関の指定を受け、地域の医療機関とより密接な連携関係の構築および登録医の増加を目指し、医療機関への訪問を令和6年度は154件であったのに対し、令和7年度は183件と前年度より29件(15.8%)多く訪問し、地域医療機関との連携を強化した。
- ・登録医数は令和6年度が139人であったのに対し、令和7年度は301人と前年度比162人(116%)の増加となった。
- ・地域医療支援病院の承認要件(紹介率、逆紹介率)の達成を目指し、医事課と地域医療連携係が連携して紹介患者数および返書管理を強化したことで、承認要件を達成し、令和8年3月31日付で東京都から地域医療支援病院の承認を得ることが出来た。

DX化の推進により業務の効率化を図り人手不足や業務過多の改善と医療の質を向上させる

- ・次期電子カルテシステム検討ワーキンググループを設置し、三鷹本院との親和性・情報共有等を考慮し、三鷹本院と同メーカーのシステムとすることを基本方針として機器選定を開始した。
- ・タスクシフト／タスクシェアについては、内視鏡を用いた手術時のカメラ操作を臨床工学技士にタスクシフトすることを開始した。
- ・看護師が行っていた入院・検査等の各種患者説明について、ICナビシステムによる患者説明を開始し、看護師のタスクシフトに寄与した。
- ・医師事務作業補助体制の充実については、採用した人員の定着が進まず、50対1の加算算定に留まった。

## 7 経営

- ①人への優しさ、温かさに基づく医療・教育を通じて、杏林のブランドイメージの確立を目指す。
- ②ダイバーシティを尊重しつつ、優秀な人材の確保に努めるとともに人材の育成に向けた戦略を推進する。
- ③継続的な事業活動を支える堅実な財務基盤を確立する。

### [広報部門]

#### 対外発信力の強化

Instagramによる情報発信を強化するため、学部の広報担当教員および各課事務職員と連携し、年間で283件投稿した（前年度は63件）。フォロワー数も一年間で714人増え、1,762人になった。

プレスリリースはPR TIMES等を活用し23件発信（前年度は14件）するなど、大学および病院の動向をタイムリーに对外発信した。

入学センターとは、5月以降月1回の定例ミーティングを実施し、継続的な情報共有を可能とする体制を構築した。

#### 大学・三鷹本院のウェブサイト整備

三鷹本院および杉並病院のウェブサイトでは、人気コンテンツ「健康ひとくちメモ」の充実を図り、4月以降4件の新規掲載を行った。

大学ウェブサイトでは、強化・準強化指定クラブの紹介ページを新規作成し、学内外への情報発信を強化した。

総合情報センターと連携し、ウェブサイトおよびあんずNETの脆弱性を把握し、改善対応に着手した。

#### 広報媒体の整理・統合

大学新聞および広報誌あんずの掲載内容の重複を整理し、両媒体の役割分担を明確化した。また発行回数の見直しを行い、大学新聞は年2回から年3回へ、広報誌あんずは年2回から年1回への変更を行った。

大学案内は12月にコンペティションを実施し、令和9年5月発行分より、制作業者変更および内容の全面的見直しを行うことを決定した。

## 杉並病院広報の強化・拡充

病院最寄りの都バス・京王バス停留所のネーミングライツを取得し、「杏林大学杉並病院前」への名称変更を行った。

ウェブサイトの全面リニューアルは第2期を実施し、外来担当表をタイムリーに更新できるようにするなど、患者にとってわかりやすい情報の発信を心がけた。同時に看護部サイトのリニューアルも実施した。

患者獲得や地域住民への認知度向上を図る目的で、病院単独の紹介リーフレットを新規に作成した。

## [付属病院]

### 継続的な事業活動を支える堅実的な財務基盤を確立する

社会情勢を踏まえてデータに基づいた包括的な経営努力を継続するとともに、病床運用の適正化を図る

- ・集中治療部門の機能を見直し、SICUを閉鎖した。
- ・救急総合診療科にオーバーナイトベッドを配備し、救急受入インセンティブ等の取り組みにより、年間救急車受入数および救急入院患者数が大幅に増加した。
- ・救急医療管理加算（特に加算Ⅰ）の積極的取得に努めた。

## [杉並病院]

### 地域に良質な医療の提供体制を継続するために経営の改善を図る

- ・病院長、理事長、副院長、看護部長、事務部長、医事課長、患者支援センター課次長等をメンバーとした経営検討会議を設置し、稼働状況、収支状況、病床稼働率、救急車応需率等の情報共有と実効性の高い対応策の検討を行った。また、日別・病棟別病床稼働率を可視化し、全診療科長と共有した。その結果、11月から稼働状況が向上し、1月以降の病床稼働率は平均で80%を超えるまでに改善した。
- ・放射線の画像枠については、昼休憩時間にもCT・MRIの検査枠を増設した。また、外部からの依頼検査数は、令和6年度が586件であったのに対し、令和7年度は769件と前年度比183件（31.2%）の増加となった。
- ・予防医学センターの健診者数は、教職員向け割引人間ドックの実施やウェブページの全面リニューアル、新規パンフレットの作成などの施策を講じた結果、令和6年度は9,672人であったのに対し、令和7年度は9,988人と前年度比316人（3.2%）の増加となった。

## [国際交流センター]

### 海外協定校からの留学生の受入強化

- ・海外協定校である北京第二外国語学院、北京語言大学、上海對外經貿大学、杭州師範大学の4校と、学部生や大学院生の正規留学プログラムに関する協定を新たに締結した。
- ・海外協定校7校（北京第二外国語学院、天津外国語大学、上海對外經貿大学、広東外語外貿大学、杭州師範大学、北京語言大学、大連外国語大学）に対しオンライン説明会を計14回実施し、大学院進学・転入学への案内と支援を行った。参加学生数は198名であった。その結果、協定校からの推薦で18名の学部生と5名の大学院生の計23名が入学した。
- ・協定校から非正規留学生28名（交換留学生12名、協定校派遣留学生16名）を受け入れた。

- ・協定校 3 校（北京第二外国語学院、天津外国語大学、上海対外経貿大学）が本学を訪問し、学長・学部長・センター長との懇談、および在学留学生との交流を行った。
- ・派遣・交換・転入留学生の大学院進学は 3 名であった。

## [男女共同参画推進室]

### 人材育成

- ・アンコンシャスバイアス(無意識のバイアス、以下 UB)に関する情報を収集し、運営委員会において話題提供として「UB について考えるために」を提示し、ディスカッションを実施した。さらに、運営委員による第 2 回勉強会「臨床心理学から考える UB」を実施した。
- ・マネジメント力の育成に関する情報の収集を進めている。

## [保健センター]

### 職員メンタル不調者を減少させる

研修医・看護職について、産業カウンセラーより「こころの質問票」としてアンケートを取り、早期にメンタル不調の把握を行い、面談等によりサポートを行った。メンタルヘルス不調者は令和 6 年度 77 人から令和 7 年度 67 人と 13%の減少となった。例年行っているストレスチェックの受検率は関連部署等の協力体制を強化、周知徹底し前年度と同様に 90%を超える受検率を確保した。メンタル不調の早期発見や高ストレス者への産業医面談対応に繋がるため、引き続き受検率向上に取り組んでいく。

## [総合情報センター]

### 情報セキュリティ対策の強化と情報セキュリティ教育の推進

#### (ネットワークの安定稼働、教職員へのセキュリティ意識の浸透)

情報セキュリティ脅威が増大する中、以下の通り技術的対策および人的対策（教職員向け情報セキュリティ教育）を推進した。

- ・文部科学省が募集する脆弱性診断を 1 月に受診し、2 月に結果報告を受領した。危険度「緊急」「高」の指摘項目は対策を計画すると共に、その一部は対策を実行した。
- ・教職員に対して以下の情報セキュリティ教育を推進した。
  - 情報セキュリティ e ラーニング (1 回)
  - 標的型攻撃メール訓練 (2 回)
  - FD/SD 研修会の開催 (1 回)
  - 学園内の情報発信等の情報セキュリティ周知 (6 回)
  - 規程・手順・ガイドライン等の整備 (5 ヶ年計画策定)
  - 教職員によるセルフチェックの枠組み構築 (内容・方針確定)

### 事務環境の整備・改善への貢献

Windows10 のサポート終了に伴う事務用 PC の Windows11 化は、アンケート調査を通じて実態把握の上、真に必要な台数を見極め、令和 8 年 7 月に約 320 台を一斉交換する方針を確定した。

資産管理ソフトの導入および情報セキュリティ機能の配備は、令和 7 年度予算の対象外となり、その実装も見送りとした。

## [経理部門]

令和7年度は、経常収支差額が0.8億円と若干ではあるが黒字転換。しかしながら、一過性の特別支出（賞与引当金等）計上もあり、純資産は前期比▲22億円となった。  
一方、net運用資産は、+11.1億円\*（含むリース負債では+16.5億円）となった。  
\*現預金+特定資産が▲0.1億円、有利子負債▲11.2億円（含むリース負債では▲16.6億円）

## [総務部門]

### 私立学校法改正による対応

私立学校法改正の内容を把握し、理事会および評議員会の役割を理解したうえで、必要な準備を進め、円滑に対応した。特に定時評議員会については、理事・評議員の人員構成や任期変更に留意しつつ手続きを進め、適切に開催できる体制を整えた。

### 公益通報窓口の整備

通報受付体制について、窓口・電話・メールなど複数の手段にて、幅広い受付が可能な体制を整えた。また、公益通報窓口の周知を図るため、学園掲示板4か所へのポスター掲示、各部署へのポスター配布、さらに学園イントラネットへの掲載を実施し、認知向上に努めた。

### 内部統制システムの整備

内部統制システムの整備を進め、令和7年11月に危機管理規則に基づくリスクアセスメントを実施した。特に高リスクと評価された項目については重要リスクとして令和8年度事業計画に反映し、PDCAサイクルによる継続的改善を図ることとした。また、内部監査については令和7年10月に計画を策定し、12月に監査を実施、3月には理事長および監事への報告を行い、計画・実施・報告の各段階を適切に遂行した。

## [人事部門]

### 優秀な人材の確保

近隣の大学や近年採用実績のある専門学校に訪問先を拡大し、新たな取り組みとしてオープンカンパニーを開催（8校21名参加）した。“杏林の魅力を伝える”活動を積極的に展開することが出来た。

また、令和7年度の採用活動により、医師事務作業補助者8名、診療情報管理士3名、事務職3名（システム、施設）に加え、臨床検査技師15名、薬剤師12名や、新たに救急救命士3名など多種多様な職員を内定・採用し、病院等の業務遂行の必要性に応じて、専門性の高い人材を獲得出来た。

### 人材育成による組織力強化

急速な環境変化や業務高度化を踏まえ、OJTや研修での知識習得に留まらず、「足りない知識を自ら学ぶ姿勢」の定着を目指して、自己研鑽を促進。自己研鑽に関して、各階層別研修での説明、新卒事務職員の目標管理項目必須化や、知識マップ（若手職員に習得して欲しい知識を一覧化したもの）を活用した自己学習機会の提供等を実施。新卒事務職員の自己研鑽実施率は5月58%から12月82%まで上昇した。

また、目標管理シートの電子化、看護職の目標管理制度参加、杉並病院職員の年度運用開始と、目標管理制度の活用を促進。個人の成長と上司の指導力向上に繋がるよう、人事課

が運用状況を定期的に確認し、質の維持・向上に努めた。

# 令和7年度 事業報告書 附属明細書

《データ編》 1. 入学試験結果（令和7年度・令和8年度比較）

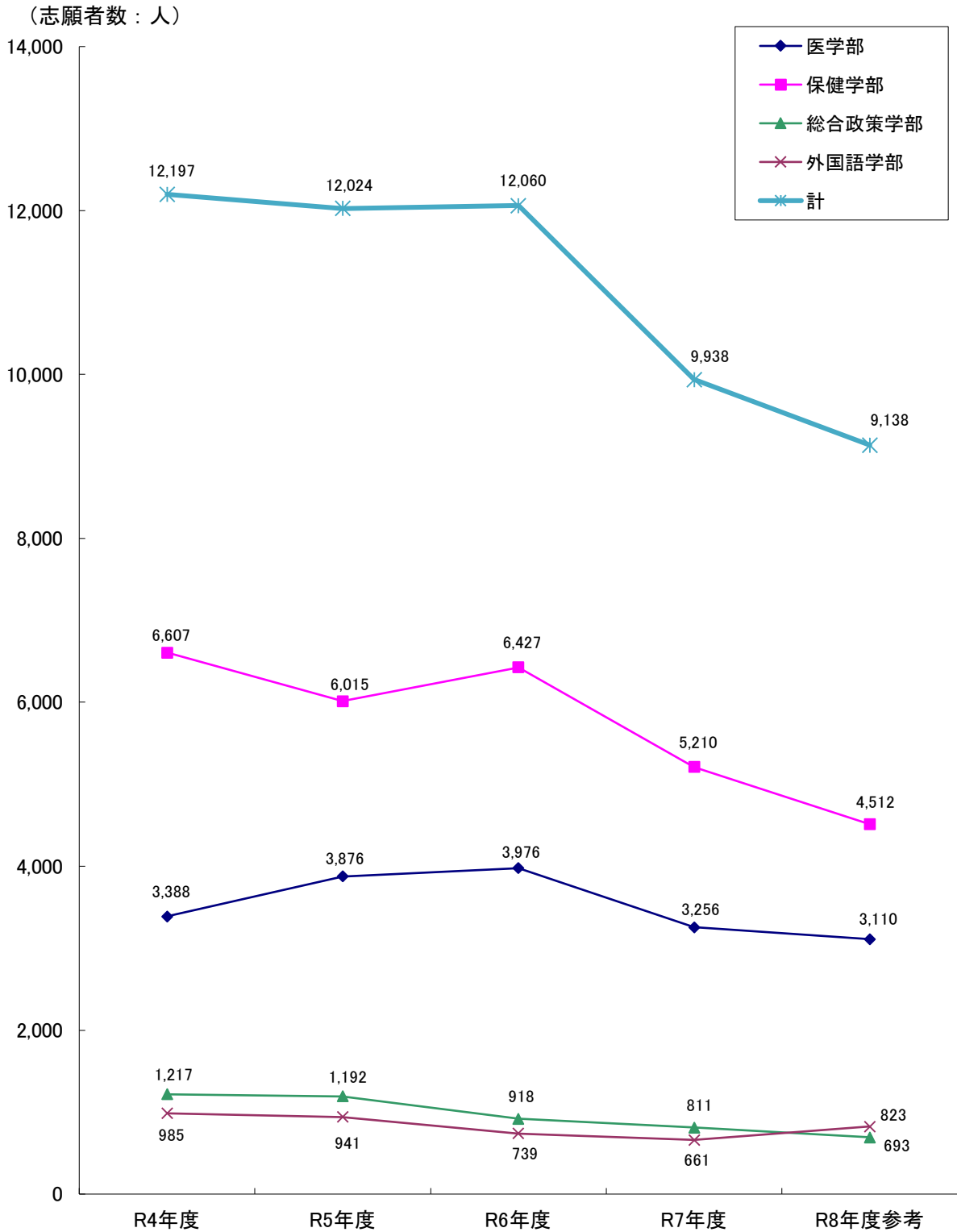
大 学 院	研究科・課程・専攻		志願者数				合格者数				入学者数			
			R7年度		R8年度		R7年度		R8年度		R7年度		R8年度	
			春	秋	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋
医学研究科	博士課程	医学専攻	7	3	13	—	6	3	12	—	6	3	12	—
	①計（医学研究科）		7	3	13	—	6	3	12	—	6	3	12	—
保健学研究科	博士前期課程	保健学専攻	24	1	15	—	22	1	12	—	22	1	11	—
		看護学専攻	1	0	1	—	1	0	1	—	1	0	1	—
		臨床心理学専攻	25	—	37	—	16	—	19	—	13	—	17	—
	博士後期課程	保健学専攻	3	0	4	—	2	0	4	—	2	0	4	—
		看護学専攻	4	0	2	—	2	0	2	—	2	0	2	—
	②計（保健学研究科）		57	1	59	—	43	1	38	—	40	1	35	—
国際協力研究科	博士前期課程	国際開発専攻	3	0	5	—	1	0	3	—	1	0	3	—
		国際医療協力専攻	4	2	7	—	3	2	6	—	1	2	4	—
		グローバル・コミュニケーション専攻	6	5	7	—	5	5	4	—	4	5	4	—
	博士後期課程	開発問題専攻	6	2	4	—	6	2	3	—	6	2	3	—
	③計（国際協力研究科）		19	9	23	—	15	9	16	—	12	9	14	—
合計（①+②+③）		83	13	95	—	64	13	66	—	58	13	61	—	

学 部	学部・学科		志願者数		合格者数		入学者数	
			R7年度	R8年度	R7年度	R8年度	R7年度	R8年度
医学部	医学科		3,256	3,110	273	227	118	116
	①計（医学部）		3,256	3,110	273	227	118	116
保健学部	臨床検査技術学科		631	469	271	267	130	128
	健康福祉学科		188	189	147	154	113	120
	看護学科	看護	1,846	1,443	459	338	131	104
		看護養護	405	467	141	144	53	55
	臨床工学科		172	168	141	164	50	64
	救急救命学科		178	147	84	99	54	54
	リハビリテーション学科	理学	604	522	168	163	71	72
		作業	181	170	100	91	55	55
		言語	62	60	41	45	25	23
	診療放射線技術学科		713	687	179	201	72	85
	臨床心理学科		230	187	190	156	73	74
②計（保健学部）		5,210	4,509	1,921	1,822	827	834	
総合政策学部	総合政策学科		500	—	322	—	157	—
	企業経営学科		311	—	191	—	94	—
	法律政治学科		—	265	—	167	—	85
	経済経営学科		—	427	—	260	—	173
③計（総合政策学部）		811	692	513	427	251	258	
外国語学部	英語学科		339	390	305	347	145	136
	中国語学科		83	113	75	104	16	19
	観光交流文化学科		239	318	218	248	102	109
	④計（外国語学部）		661	821	598	699	263	264
合計（①+②+③）		9,938	9,132	3,305	3,175	1,459	1,472	

※推薦・一般・センター入試等含む。合格者数は、正規合格者。  
 ※法律政治学科・経済経営学科は令和8年度入試より募集開始。  
 ※上記数字は1年次入学者のみ。  
 ※大学院は令和7年度入試（春・秋）、令和8年度入試（春）の結果を掲載。

## 学部別志願者数の推移（過去5年間）

※ 各年度とも、4月入学試験の志願者数



《データ編》2. 国家試験結果（令和8年3月卒業生）

（）内は、昨年度実績

医師国家試験（令和8年3月16日発表）

学部学科名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）	全国（％）
医学部	新卒	101 (130)	100 (126)	99.0 (96.9)	94.7 (95.0)
	既卒	6 (6)	3 (3)	50.0 (50.0)	54.6 (59.0)
医学科	合計	107 (136)	103 (129)	96.3 (94.9)	91.6 (92.3)

臨床検査技師国家試験（令和8年3月23日発表）

学部学科名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）	全国（％）
保健学部	新卒	78 (87)	77 (87)	98.7 (100.0)	93.3 (94.0)
	既卒	5 (5)	4 (4)	80.0 (80.0)	29.1 (40.4)
臨床検査技術学科	合計	83 (92)	81 (91)	97.6 (98.9)	84.7 (84.6)

看護師等の国家試験（令和8年3月24日発表）

学部学科名	資格名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）	全国（％）
保健学部 看護学科	保健師	新卒	23 (24)	23 (24)	100.0 (100.0)	89.9 (96.4)
		既卒	— (0)	— (—)	— (—)	30.7 (43.1)
		合計	23 (24)	23 (24)	100.0 (100.0)	87.1 (94.0)
	助産師	新卒	5 (2)	5 (2)	100.0 (100.0)	99.8 (99.3)
		既卒	— (0)	— (—)	— (—)	92.9 (69.2)
		合計	5 (2)	5 (2)	100.0 (100.0)	99.7 (98.9)
看護師	新卒	145 (142)	144 (142)	99.3 (100.0)	94.1 (95.9)	
	既卒	— (0)	— (—)	— (—)	32.3 (44.9)	
	合計	145 (142)	144 (142)	99.3 (100.0)	88.3 (90.1)	

社会福祉士国家試験（令和8年3月3日発表）

学部学科名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）	全国（％）
保健学部	新卒	5 (6)	4 (4)	80.0 (66.7)	78.4 (76.5)
	既卒	— (—)	— (—)	— (—)	42.2 (37.0)
健康福祉学科	合計	5 (6)	4 (4)	80.0 (66.7)	60.7 (56.3)

臨床工学技士国家試験（令和8年3月26日発表）

学部学科名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）	全国（％）
保健学部	新卒	48 (49)	43 (47)	89.6 (95.9)	未公表 未公表
	既卒	7 (3)	1 (1)	14.3 (33.3)	未公表 未公表
臨床工学科	合計	55 (52)	44 (48)	80.0 (92.3)	65.7 (78.9)

救急救命士国家試験（令和8年3月31日発表）

学部学科名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）	全国（％）
保健学部	新卒	46 (47)	46 (45)	100.0 (95.7)	未公表 未公表
	既卒	3 (3)	2 (1)	66.7 (33.3)	未公表 未公表
救急救命学科	合計	49 (50)	48 (46)	98.0 (92.0)	94.9 (94.4)

理学療法士国家試験（令和8年3月23日発表）

学部学科名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）	全国（％）
保健学部	新卒	55 (57)	55 (56)	100.0 (98.2)	94.9 (95.2)
	既卒	1 (1)	1 (1)	100.0 (100.0)	35.0 (31.2)
理学療法学科	合計	56 (58)	56 (57)	100.0 (98.3)	89.7 (89.6)

作業療法士国家試験（令和8年3月23日発表）

学部学科名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）	全国（％）
保健学部	新卒	40 (54)	39 (54)	97.5 (100.0)	96.6 (92.5)
	既卒	1 (4)	0 (2)	0.0 (50.0)	49.8 (37.8)
作業療法学科	合計	41 (58)	39 (56)	95.1 (96.6)	91.2 (85.8)

診療放射線技師国家試験（令和8年3月23日発表）

学部学科名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）	全国（％）
保健学部	新卒	52 (55)	50 (55)	96.2 (100.0)	83.8 (92.2)
	既卒	8 (9)	2 (4)	25.0 (44.4)	20.1 (45.1)
診療放射線技術学科	合計	60 (64)	52 (59)	86.7 (92.2)	76.2 (84.7)

公認心理師国家試験（令和8年3月27日発表）

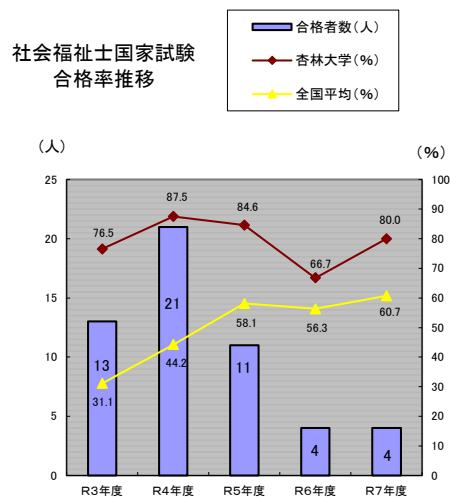
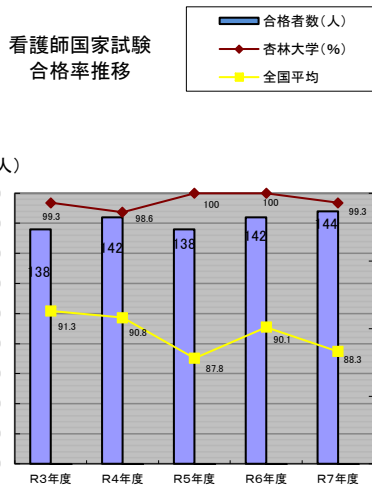
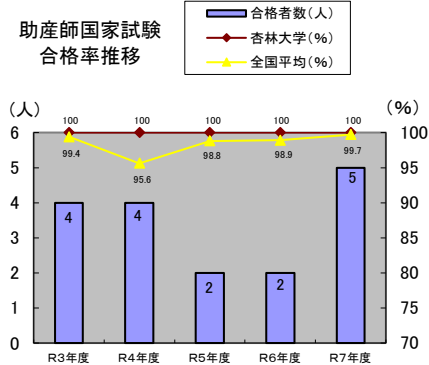
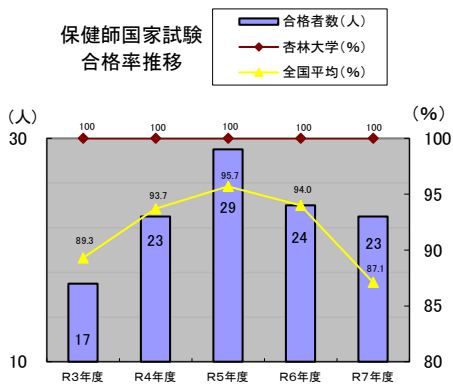
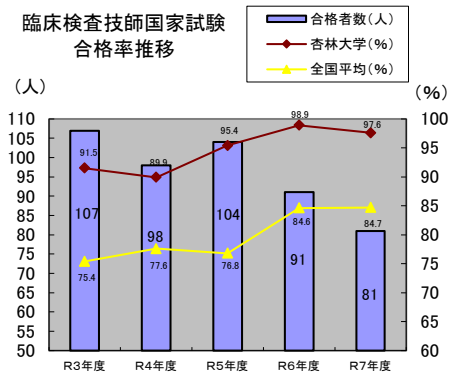
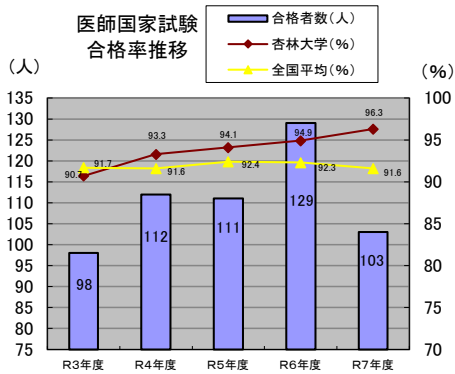
研究科専攻名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）	全国（％）
保健学研究科	新卒	17 (26)	13 (21)	76.5 (80.8)	未公表 未公表
	既卒	4 (—)	2 (—)	50.0 (—)	未公表 (—)
臨床心理学専攻	合計	21 (26)	15 (21)	71.4 (80.8)	67.7 (77.2)

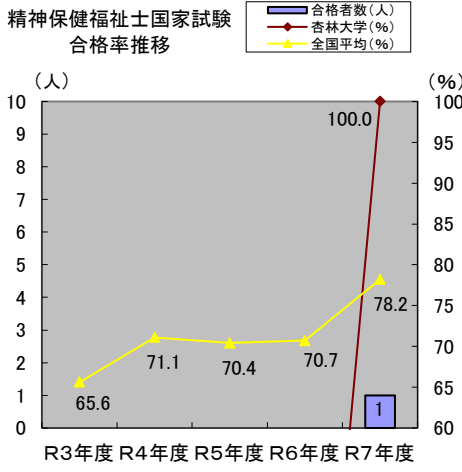
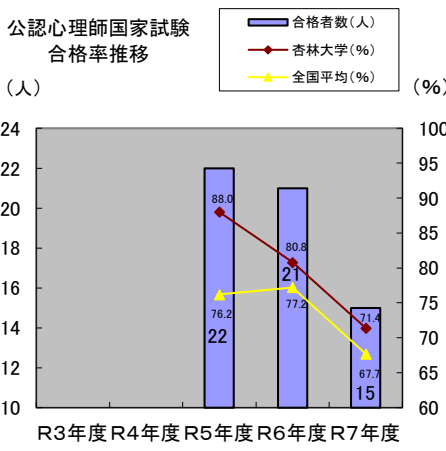
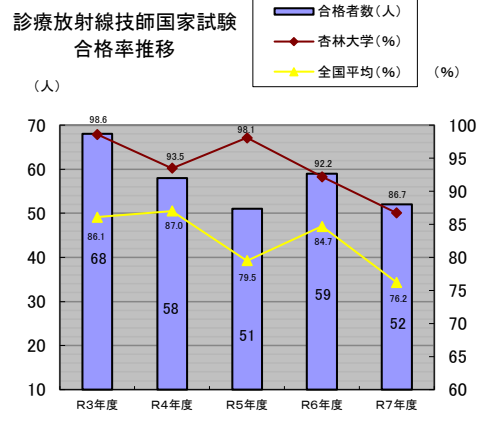
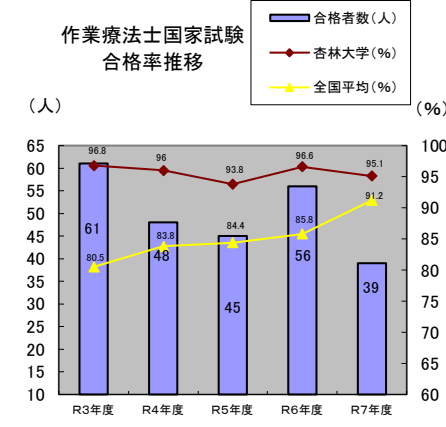
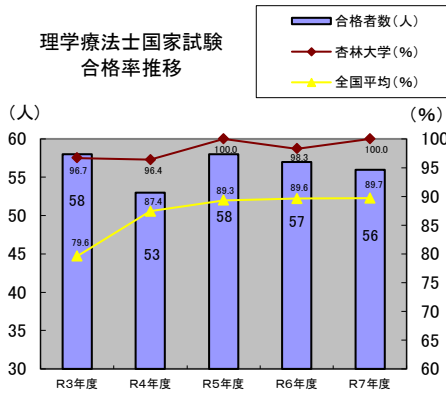
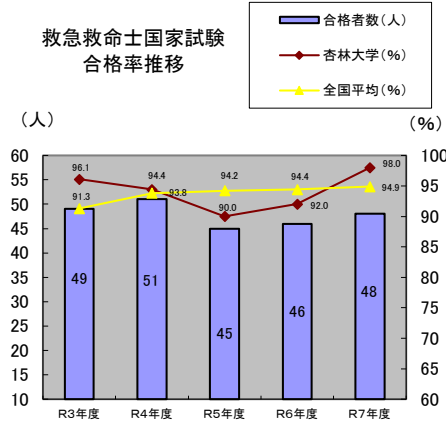
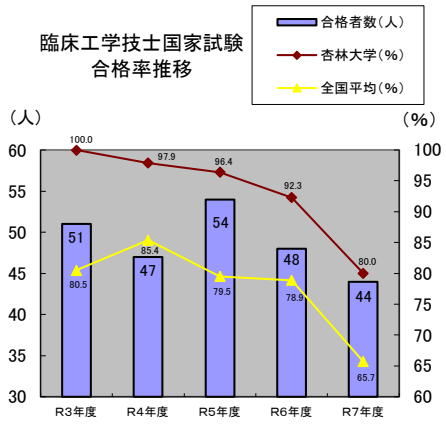
精神保健福祉士国家試験（令和8年3月3日発表）

学部学科名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（％）	全国（％）
保健学部	新卒	1 (—)	1 (—)	100.0 (—)	未公表 未公表
	既卒	— (—)	— (—)	— (—)	未公表 未公表
健康福祉学科	合計	1 (—)	1 (—)	100.0 (—)	78.2 (70.7)

新卒の全国合格率は「受験区分A新卒」の合格率  
 受験区分A新卒：「(法第7条第1号)大学及び大学院で、施行規則第1条の2及び第2条で定める科目を修めて卒業及び修了した者を対象とした受験区分

国家試験合格率の推移(過去5年間)





《データ編》3. 卒業・修了者数並びに学位授与数の状況

①卒業・修了者数

(単位：人)

種別	学部・研究科等		学科・専攻等	卒業・修了者数	学位又は専門士の称号等	
① 大 学 院	医学研究科	博士課程	生理系専攻	13	博士（医学）	
			病理系専攻			
			社会医学系専攻			
			内科系専攻			
			外科系専攻			
	保健学研究科	博士前期課程	保健学専攻	25	修士（保健学）	
			看護学専攻	0	修士（看護学）	
			臨床心理学専攻	17	修士（臨床心理学）	
		博士後期課程	保健学専攻	2	博士（保健学）	
			看護学専攻	0	博士（看護学）	
			国際開発専攻	4	修士（開発学）	
	国際協力研究科	博士前期課程	国際医療協力専攻	2	修士（国際医療協力）	
			グローバル・コミュニケーション専攻	4	修士（学術）	
		博士後期課程	開発問題専攻	2	博士（学術）	
大 学 院 計			69			
② 学 部	医 学 部		医学科	101	学士（医学）	
	保 健 学 部	臨床検査技術学科		88	学士（保健衛生学）	
		健康福祉学科		108	学士（保健衛生学）	
		看護学科		145	学士（看護学）	
		臨床工学科		54	学士（臨床工学）	
		救急救命学科		49	学士（救急救命学）	
		理学療法学科		56	学士（理学療法学）	
		作業療法学科		40	学士（作業療法学）	
		診療放射線技術学科		55	学士（診療放射線技術学）	
		臨床心理学科		71	学士（臨床心理学）	
		総合政策学部		総合政策学科	155	学士（総合政策学）
	外国語学部		英語学科	147	学士（文学）	
			観光交流文化学科	29	学士（観光交流文化学）	
			中国語学科	83	学士(中国語コミュニケーション学)	
	学 部 計			1,255		
	卒業・修了者数合計【①+②】				1,324	

※ 卒業・修了者数は、令和7年9月及び令和8年3月の合計人数。

②本学学位（博士）授与数

(単位：人)

分	区	甲 号	乙 号	合 計
医学研究科		10	3	13
保健学研究科		2	0	2
国際協力研究科		2	0	2
合 計		14	3	17

※ 学位(博士)取得者数は、令和7年9月及び令和8年3月の合計人数。

学部名	就職率及び就職先等
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">医学部</p>	<p>卒業生数： 101 人                      就職希望者：100 人、就職者：97 人                      就職率： 97%（前年 98.4 %）</p> <p>主な就職先：杏林大学医学部付属病院 34 人、杏林大学医学部付属杉並病院 0 人、他大学付属病院 18 人、その他の病院 45 人、未定者 3 人</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">保健学部</p>	<p>卒業生数： 666 人                      就職希望者 587 人、就職者 571 人                      就職率： 97.3%（前年 98.1%）</p> <p>主な就職先：                      杏林大学医学部付属病院/神奈川県立病院機構/北里大学メディカルセンター/慶應義塾大学病院/                      国立がん研究センター中央病院/国立成育医療研究センター/自治医科大学付属病院/                      順天堂大学医学部附属順天堂医院/昭和医科大学病院/聖マリアンナ医科大学病院/聖路加国際病院/                      千葉大学医学部附属病院/帝京大学医学部附属溝口病院/東京医科大学病院/                      東京慈恵会医科大学西部医療センター/東京大学医学部附属病院/東京都立病院機構/                      東邦大学医療センター大橋病院/虎の門病院/日本医科大学付属病院/  <u>青山商事/キーウェアソリューションズ/D T S/東建コーポレーション/日本航空/日本年金機構/</u>  <u>ビー・エム・エル/東日本旅客鉄道/</u>                      気象庁/東京消防庁/防衛省/法務省/</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">総合政策学部</p>	<p>卒業生数： 222 人                      就職希望者 200 人、就職者 197 人                      就職率： 98.5%（前年 98.5%）</p> <p>主な就職先：  <u>スターツグループ/ジェイ・エス・ビー/大東建託/ムゲンエステート/</u>  <u>テルモ/ラサ工業/リリカラ/</u>  <u>NEC ネクサソリューションズ/N S D/システナ/TDC ソフト/</u>  <u>京王電鉄/JAL スカイエアポート 沖縄/東日本旅客鉄道/ヤマト運輸/</u>  <u>アインホールディングス/イオンリテール/クリエイトエス・ディー/ケーユーホールディングス/ノジマ/</u>  <u>Buy Sell/Technologies/ファーストリテイリング/ヨドバシカメラ/</u>  <u>かんぽ生命/住友生命保険/トヨタファイナンス/山梨中央銀行/</u>  <u>エイチ・アイ・エス/エン/トランス・コスモス/ディップ/西村社会保険労務士事務所/Plan・Do・See/</u>  <u>マイナビ/三井不動産ホテルマネジメント/</u>                      警視庁/東京消防庁/西東京市/法務省/</p>

※ 上記下線は上場企業

※ 上記学部卒業生の学部・学科毎の就職率詳細等は、本学ホームページ（<http://www.kyorin-u.ac.jp/>）

「就職・キャリア」の中の「就職データ」に掲載してあります。

学部名	就職率及び就職先等
外国語学部	<p>                         卒業生数： 251人                          就職希望者 224人、就職者 221人                          就職率： 98.7%（前年 98.7%）                     </p> <p>                         主な就職先：  <u>MED/Communications/木下工務店/日本アクア/ネクスコ東日本エリートラクト/</u>  <u>Astemo/コーセー/ジャムコ/山崎製パン/</u>  <u>セラク/パーソルビジネスプロセスデザイン/</u>  <u>ANAテレマート/ANA成田エアポートサービス/ジェットスター・ジャパン/東急電鉄/羽田旅客サービス/</u>  <u>西日本旅客鉄道/日新/日本航空/</u>  <u>アインホールディングス/あさひ/アダストリア/飯田通商/コスモス薬品/シャープマーケティングジャパン/</u>  <u>日本エアロスペース/日本酒類販売/</u>  <u>極東証券/SOMP Oダイレクト損害保険/第一生命保険/東京シティ信用金庫/</u>  <u>エイチ・アイ・エス/小田急リゾート/京王観光/ジェイエイシーリクルートメント/JTB/</u>  <u>JTB ビジネストランスフォーム/高見/日本マクドナルド/星野リゾート・マネジメント/</u>  <u>三井不動産ホテルマネジメント/ミリアルリゾートホテルズ/リゾートトラスト/</u>  <u>川越市/杏林学園/東京都教育委員会/八王子市/</u> </p>

※ 上記下線は上場企業

※ 上記学部卒業生の学部・学科毎の就職率詳細等は、本学ホームページ（<http://www.kyorin-u.ac.jp/>）

「就職・キャリア」の中の「就職データ」に掲載してあります。

## 《データ編》 5. 外部資金の獲得状況（過去3年間）

### ①科学研究費の年次別推移(文部科学省・日本学術振興会)

○申請件数

(単位：件)

区 分	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		その他		合計	
	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続
令和5年度	98	57	92	28	3	1	5	4	4	1	202	91
令和6年度	103	49	125	27	4	1	7	3	6	0	245	80
令和7年度	103	55	108	44	4	1	6	1	3	2	224	103

○採択件数

(単位：件)

区 分	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		その他		合計	
	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規
令和5年度	78	21	37	9	2	1	4	0	1	0	122	31
令和6年度	77	28	51	24	1	0	3	0	2	2	134	54
令和7年度	75	20	52	8	1	0	3	2	2	0	133	30

○交付決定額（含間接経費）

(単位：千円)

区 分	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		その他		合計	
	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規
令和5年度	119,410	60,390	45,500	19,500	1,950	1,170	4,160	1,560	1,690	0	172,710	82,620
令和6年度	104,650	50,830	71,175	47,190	1,170	0	2,860	0	3,640	3,640	183,495	101,660
令和7年度	122,330	57,850	57,785	13,910	1,170	0	3,120	2,340	2,470	0	186,875	74,100

○採択率

(単位：%)

区 分	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		その他		合計	
	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規
令和5年度	50.3	21.4	30.8	9.8	50.0	33.3	44.4	0.0	20	0.0	41.6	15.3
令和6年度	50.7	27.2	33.6	19.2	20.0	0.0	30.0	0.0	33.3	33.3	41.2	22.0
令和7年度	49.3	19.4	34.2	7.4	20.0	0.0	30.0	33.3	33.3	0.0	40.7	13.4

(単位：%)

区分 年度	全国平均	
	新規+継続	新規
令和5年度	56.7	27.5
令和6年度	55.3	27.3
令和7年度	59.5	27.2

### ②厚生労働科学研究費の年次別推移

○申請件数

(単位：件)

区 分	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		その他		合計	
	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規
令和5年度	0	2	0	2	1	0	0	0	0	0	1	4
令和6年度	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	4	1
令和7年度	4	1	2	0	1	1	0	0	0	0	7	2

○採択件数

(単位：件)

区 分	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		その他		合計	
	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規
令和5年度	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
令和6年度	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	4	1
令和7年度	4	1	0	0	1	1	0	0	0	0	5	2

○交付決定額（含間接経費）

(単位：千円)

区 分	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		その他		合計	
	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規
令和5年度	0	31,147	0	0	17,550	0	0	0	0	0	17,550	31,147
令和6年度	33,947	2,800	0	0	18,200	0	0	0	0	0	52,147	2,800
令和7年度	36,912	4,160	0	0	20,020	20,020	0	0	0	0	56,932	24,180

○採択率

(単位：%)

区 分	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		その他		合計	
	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規
令和5年度	-	100	-	0	100.0	-	-	-	0	0	100	50
令和6年度	100.0	100	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100	100
令和7年度	100.0	100	0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	71	100

《データ編》 6.

学生納付金及び入学検定料

※令和7年度入学生適用

(単位：円)

区分	学部・研究科等名		入学料※	授業料 (年額)	実験実習費 (年額)	施設設備費	入学検定料		
大学院	医学研究科		250,000	600,000 (年額)	—	200,000 (初年度)		35,000	
	保健学研究科	博士前期課程		保健学専攻	500,000 (年額)	—	200,000 (初年度)		35,000
			臨床心理学専攻	800,000 (年額)	—	200,000 (初年度)		35,000	
		博士後期課程	看護学専攻	250,000	500,000 (年額)	—	200,000 (初年度)		35,000
	保健学専攻		250,000	600,000 (年額)	—	200,000 (初年度)		35,000	
	看護学専攻		250,000	450,000 (年額)	—	200,000 (初年度)		35,000	
	国際協力研究科	博士前期課程	250,000	450,000 (年額)	—	200,000 (初年度)		35,000	
		博士後期課程	250,000	450,000 (年額)	—	200,000 (初年度)		35,000	
学部	医学部		1,500,000	3,000,000 (年額)	1,000,000 (年額)	4,000,000 (初年度)	一般選抜	60,000	
						1,500,000 (2年次以降)	大学入学共通テスト 利用選抜	45,000	
							外国人留学生選抜	60,000	
	保健学部		250,000	940,000 (初年度)	健康福祉学科 臨床心理学科	健康福祉学科 臨床心理学科	20,000 (年額)	一般選抜	35,000
				1,220,000 (2年次以降)	上記を除く 全学科	上記を除く 全学科	250,000 (年額)	大学入学共通テスト 利用選抜	15,000
					300,000 (年額)	250,000 (年額)	総合選抜型（AO入 試）、学校推薦型選 抜、外国人留学生選 抜	35,000	
	総合政策学部 外国語学部		250,000	920,000 (年額)	—	200,000 (年額)		一般選抜	35,000
								大学入学共通テスト 利用選抜	15,000
								総合型選抜（AO入 試）、学校推薦型選 抜、編入学転入学選 抜、外国人留学生選 抜、外国人留学生編 入学・転入学選抜	35,000

(注1) ※ 本学の学部卒業生及び大学院修了者が入学する場合には、入学金を免除する。

(注2) 保健学部・総合政策学部・外国語学部入試では出願内容により入学検定料が減額される。

「複数日出願」・「学科併願」等の場合に適用される。詳細は募集要項に掲載。

《データ編》7. 病院データ（外来・入院延べ患者数、病床稼働率、新規入院患者数、救急搬送受入件数）

○外来延べ患者数

（単位：人）

年度	病院	
	付属病院	杉並病院
令和 3年度	601,785	
令和 4年度	600,498	
令和 5年度	599,672	
令和 6年度	588,471	162,884
令和 7年度	594,572	152,624

○入院延べ患者数

（単位：人）

年度	病院	
	付属病院	杉並病院
令和 3年度	299,792	
令和 4年度	291,876	
令和 5年度	302,938	
令和 6年度	302,180	89,500
令和 7年度	322,296	95,362

○稼働率（入院）

（単位：％）

年度	病院	
	付属病院	杉並病院
令和 3年度	76.7	
令和 4年度	74.9	
令和 5年度	77.5	
令和 6年度	77.5	72.1
令和 7年度	82.6	76.8

○新規入院患者数

（単位：人）

年度	病院	
	付属病院	杉並病院
令和 3年度	24,469	
令和 4年度	24,560	
令和 5年度	26,018	
令和 6年度	26,652	8,178
令和 7年度	28,861	8,588

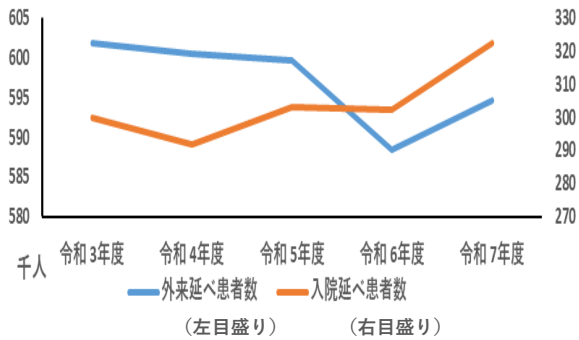
○救急搬送受入件数

（単位：件）

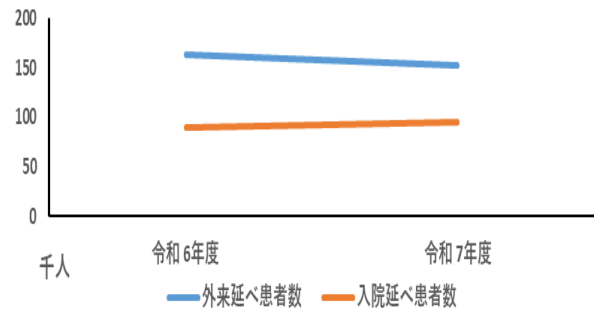
年度	病院	
	付属病院	杉並病院
令和 3年度	5,708	
令和 4年度	5,811	
令和 5年度	6,463	
令和 6年度	6,637	4,570
令和 7年度	9,501	5,047

《データ編》7. 病院データ（外来・入院延べ患者数、病床稼働率、新規入院患者数、救急搬送受入件数）

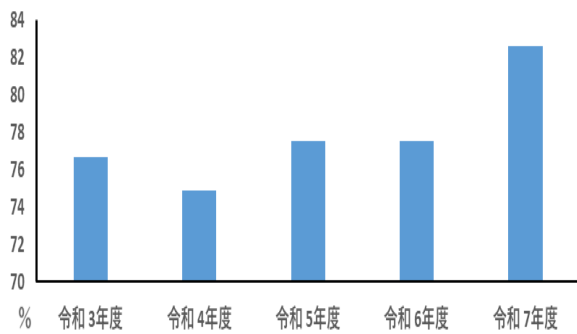
付属病院外来・入院延べ患者数推移（令和3～令和7年度）



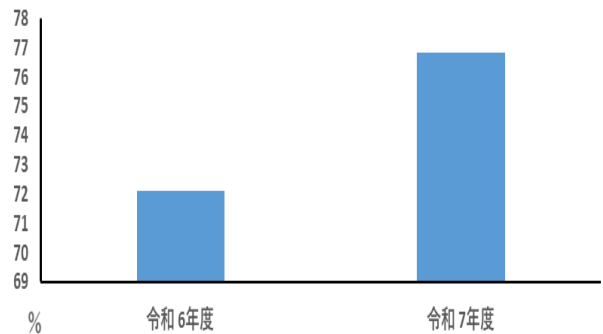
杉並病院外来・入院延べ患者数推移（令和6年度～令和7年度）



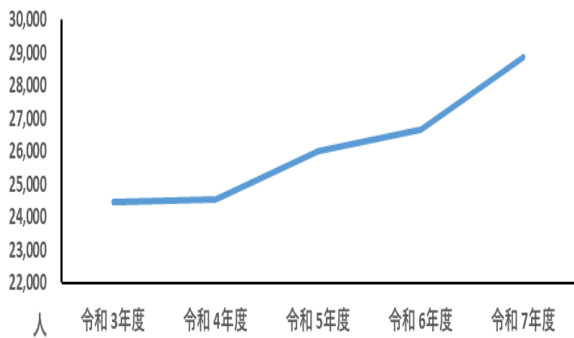
付属病院における病床稼働率（令和3年度～令和7年度）



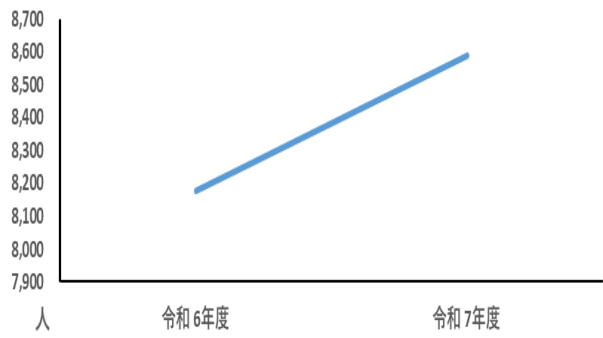
杉並病院における病床稼働率（令和6年度～令和7年度）



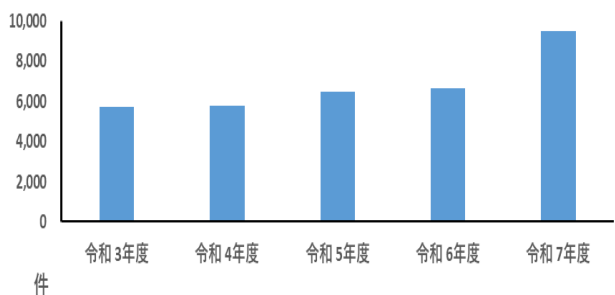
付属病院新規入院患者数（令和3年度～令和7年度）



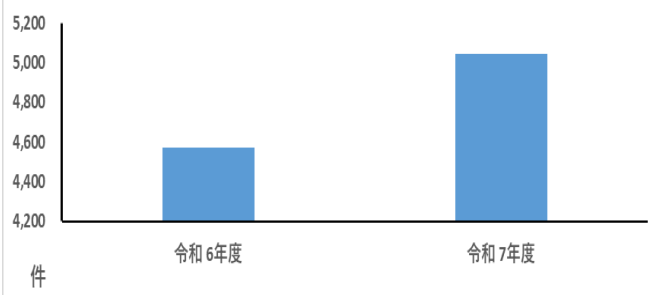
杉並病院新規入院患者数（令和6年度～令和7年度）



付属病院救急搬送受入件数（令和3年度～令和7年度）



杉並病院救急搬送受入件数（令和6年度～令和7年度）



### Ⅲ. 財務の概要

#### 決算の概要

令和7年度の財務状況の概要は前年度と比較した内容とし、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表は、令和3年度～令和7年度の経年比較を記載した。

#### (1) 資金収支計算書関係

##### [ 概要 ]

##### (収入の部)

増加した主な科目は、学納金生徒納付金収入が前年度比0.96億円増加(保健学部定員増)、補助金収入が前年度比17.23億円増加、医療収入は付属病院・杉並病院ともに病院稼働率が上昇した結果、前年度比34.53億円の大規模な増加となった。一方、減少した主な科目は、手数料収入、寄付金収入、雑収入の合計で前年度比0.96億円減少した。その他、資金収入調整勘定(期末未収入金等)が前年度比8.73億円減少となった。前年度繰越支払資金を除く収入の部の合計は、前年度比77.46億円増加の751.32億円となった。

##### (支出の部)

増加した主な科目は、人件費支出が前年度比10.65億円増加、教育研究経費支出が前年度比5.22億円増加、医療経費支出が前年度比16.01億円増加、管理経費が7.25億円増加となった。一方、減少した主な科目は、施設関係支出が前年度比5.67億円減少、設備関係支出が前年度比6.95億円減少した。資金支出調整勘定(期末未払金等)が前年度1.55億円減少となった。結果、翌年度繰越支払資金を除く支出の部の合計は、前年度比66.88億円増加の751.61億円となった。

以上から、令和7年度資金収支差額は0.29億円の減少となり、翌年度繰越支払資金は44.19億円となる決算となった。

(単位:億円)

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	113.68	116.04	116.66	117.80	118.76
手数料収入	4.49	4.58	4.72	3.99	3.67
寄付金収入	3.90	4.75	2.98	2.83	2.63
補助金収入	39.49	44.95	31.08	26.20	43.43
資産売却収入	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50
付随事業・収益事業収入	5.49	4.02	4.66	4.81	4.70
医療収入	391.69	394.15	423.80	515.55	550.08
受取利息・配当金収入	0.13	0.16	0.19	0.24	0.35
雑収入	3.93	4.65	4.11	5.75	5.31
借入金等収入	0.00	0.00	20.00	0.00	0.00
前受金収入	19.04	22.26	20.56	20.57	19.64
その他の収入	82.33	82.55	93.56	98.43	133.29
資金収入調整勘定	△ 89.26	△ 100.92	△ 109.47	△ 122.35	△ 131.08
前年度繰越支払資金	107.64	98.58	67.84	55.35	44.48
収入の部 合計	682.59	675.79	680.72	729.21	795.80

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	230.80	233.62	234.68	287.63	298.28
教育研究経費支出	29.89	32.81	32.71	34.09	39.31
医療経費支出	205.25	216.03	233.97	271.56	287.57
管理経費支出	27.72	31.56	30.79	39.37	46.62
借入金等利息支出	1.62	1.41	1.29	1.11	0.99
借入金等返済支出	9.94	9.94	30.22	9.72	11.23
施設関係支出	70.47	16.84	32.72	25.11	19.44
設備関係支出	16.75	20.73	14.43	20.68	13.73
資産運用支出	12.68	10.92	11.12	0.37	32.47
その他の支出	64.01	90.73	61.65	63.26	71.70
資金支出調整勘定	△ 85.16	△ 56.67	△ 58.25	△ 68.23	△ 69.78
翌年度繰越支払資金	98.58	67.84	55.35	44.48	44.19
支出の部 合計	682.59	675.79	680.72	729.21	795.80

※ 百万円未満を切り捨てており、合計額においては差異を生じる場合がある。

#### (2) 事業活動収支計算書関係

##### [ 概要 ]

事業活動収入は、資金収支計算書と同様に学生生徒等納付金が前年度比0.8%(0.96億円)増加、補助金収入が前年度比65.7%(17.23億円)増加、医療収入が前年度比6.7%(34.53億)の大規模な増加となった。結果、前年度比1.0%(7.3億円)増加の729.84億円となった。

事業活動支出は、人件費、医療経費、管理経費等の増加、今年度より計上となった賞与引当金の前年度分計上(過年度修正額)17.79億円により、前年度比7.2%増加の752.02億円となった。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は、前年度比42.91億円減少し、22.18億円の支出超過となった。基本金組入額は18.73億円。基本金組入後の当年度収支差額は40.92億円の支出超過となる決算となった。

## ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:億円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動 収入支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	113.68	116.04	116.66	117.80	118.76
	手数料	4.49	4.58	4.72	3.99	3.67
	寄付金	3.43	3.53	3.05	3.23	2.70
	経常費等補助金	38.75	41.61	28.11	25.33	42.44
	付随事業収入	5.49	4.02	4.66	4.81	4.70
	医療収入	391.69	394.15	423.80	515.55	550.08
	雑収入	3.79	3.60	3.61	5.45	5.06
	教育活動収入計	561.35	567.55	584.62	676.19	727.44
	事業活動支出の部					
	人件費	233.79	235.41	236.73	292.30	297.82
	教育研究経費	45.56	49.58	50.89	52.00	58.21
	医療経費	234.19	245.58	262.41	305.52	323.12
	管理経費	32.40	34.93	35.95	44.88	46.74
徴収不能額等	0.04	0.05	0.19	0.07	0.06	
教育活動支出計	545.99	565.57	586.18	694.79	725.97	
教育活動収支差額	15.35	1.97	△ 1.55	△ 18.60	1.47	
教育活動 外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	0.13	0.16	0.19	0.24	0.35
	その他の教育活動外収入	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	教育活動外収入計	0.13	0.16	0.19	0.24	0.35
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	1.62	1.41	1.29	1.11	0.99
	その他の教育活動外支出	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
教育活動外支出計	1.62	1.41	1.29	1.11	0.99	
教育活動外収支差額	△ 1.48	△ 1.25	△ 1.10	△ 0.87	△ 0.63	
経常収支差額	13.86	0.72	△ 2.66	△ 19.47	0.84	
特別 収入支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.46
	その他の特別収入	1.78	6.36	3.85	46.09	1.56
	特別収入計	1.78	6.36	3.85	46.09	2.03
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	1.06	0.36	0.87	5.21	1.00
	その他の特別支出	0.37	1.72	0.07	0.67	24.05
特別支出計	1.43	2.08	0.94	5.89	25.06	
特別収支差額	0.34	4.27	2.91	40.20	△ 23.02	
基本金組入前当年度収支差額	14.21	5.00	0.25	20.73	△ 22.18	
基本金組入額合計	△ 63.29	△ 64.40	△ 45.07	△ 79.77	△ 18.73	
当年度収支差額	△ 49.08	△ 59.40	△ 44.82	△ 59.04	△ 40.92	
前年度繰越収支差額	△ 877.57	△ 926.66	△ 985.74	△ 1,030.49	△ 1,079.47	
基本金取崩額	0.00	0.31	0.08	10.05	0.00	
翌年度繰越収支差額	△ 926.66	△ 985.74	△ 1,030.49	△ 1,079.47	△ 1,120.40	

(参考)

事業活動収入計	563.27	574.07	588.68	722.54	729.84
事業活動支出計	549.06	569.07	588.43	701.81	752.02

※ 百万円未満を切り捨てており、合計額においては差異を生じる場合がある。

## イ) 財務比率の経年比較

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費率	41.64%	41.47%	40.48%	43.21%	40.92%
教育研究経費比率	49.82%	51.99%	53.57%	52.85%	52.40%
管理経費比率	5.77%	6.15%	6.15%	6.63%	6.42%
事業活動収支差額比率	2.52%	2.53%	0.04%	2.87%	-3.04%
学生生徒等納付金比率	20.25%	20.44%	19.95%	17.41%	16.32%
経常収支差額比率	1.34%	0.13%	-0.45%	-2.88%	0.12%

上記、財務比率の用語説明と算出方法

<p><b>【人件費率】</b>＝人件費÷経常収入×100</p> <p>人件費の経常収入に対する割合を示す比率で、この比率が適性水準を超えると、経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。</p>
<p><b>【教育研究経費比率】</b>＝教育研究経費÷経常収入×100</p> <p>教育研究経費の経常収入に対する割合を示し、教育、医療の諸活動の維持、発展のため高いほうが望ましい。但し、著しく高い場合は事業収支のバランスを崩す要因となる</p>
<p><b>【管理経費比率】</b>＝管理経費÷経常収入×100</p> <p>管理経費の経常収入に対する割合である。学校運営のためには、ある程度経費の支出は止むを得ないとしても、比率は低いほうが良い。</p>
<p><b>【事業活動収支差額比率】</b>＝基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入×100</p> <p>事業活動収入の基本金組入前当年度収支差額に対する割合である。安定的な財政を維持するためには、高いほうが望ましい。</p>
<p><b>【学生生徒等納付金比率】</b>＝学生生徒等納付金÷経常収入×100</p> <p>本学園の経常収入の主な収入は、医療収入、学生生徒納付金収入、補助金収入等であるが、この比率は安定的に推移することが望ましい。</p>
<p><b>【経常収支差額比率】</b>＝経常収支差額÷経常収入×100</p> <p>経営の健全性を表す代表的な指標であり、中長期的な施設設備を検討するうえで重要である。</p>

(3) 貸借対照表関係

[ 概要 ]

資産の部は、固定資産が前年度比2.9% (28.5億円) の減少、流動資産は6.0% (10億円) の増加となった。負債の部は、退職給与引当金や賞与引当金の増加により前年度比17.4% (19億円) の増加となった。  
純資産の部は基本金組入前当年度収支差額が収入超過となったことで、前年度比22.1億円減少の781.06億円となった。

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位: 億円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	972.69	959.11	953.78	970.90	942.37
流動資産	175.84	155.51	148.72	153.15	163.15
資産の部 合計	1,148.53	1,114.62	1,102.51	1,124.06	1,105.52
固定負債	246.73	214.70	221.82	211.91	196.62
流動負債	124.54	117.64	98.17	108.89	127.84
負債の部 合計	371.27	332.35	319.99	320.81	324.46
基本金	1,703.92	1,768.01	1,813.01	1,882.72	1,901.46
繰越収支差額	△ 926.66	△ 985.74	△ 1,030.49	△ 1,079.47	△ 1,120.40
純資産の部合計	777.26	782.26	782.51	803.24	781.06
負債及び純資産の部合計	1,148.53	1,114.62	1,102.51	1,124.06	1,105.52

※ 百万円未満を切り捨てており、合計額においては差異を生じる場合がある。

イ) 財務比率の経年比較

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運用資産余裕比率	△15.69%	△12.95%	△12.32%	△12.88%	△10.58%
流動比率	141.19%	132.19%	151.49%	140.65%	127.62%
総負債比率	32.33%	29.82%	29.02%	28.54%	29.35%
前受金保有率	517.54%	304.71%	269.18%	216.24%	224.98%
基本金比率	93.69%	95.89%	96.58%	97.08%	97.49%
積立率	17.26%	13.53%	11.87%	9.49%	9.19%

上記、財務比率の用語説明と算出方法

<p><b>運用資産余裕比率</b> = (運用資産※1 - 外部負債※2) ÷ 経常支出 × 100</p> <p>学校法人の1年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。この比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であるといえる。</p> <p>※1 運用資産＝現金預金+特定資産+有価証券                  ※2 外部負債＝借入金+未払金+学校債+手形債務</p>
<p><b>流動比率</b> = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100</p> <p>資金の流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する指標である。この比率は高いほうがよい。</p>
<p><b>総負債比率</b> = 総負債 ÷ 総資産 × 100</p> <p>総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率であり、低ければ低い程よい。</p>
<p><b>前受金保有率</b> = 現金預金 ÷ 前受金 × 100</p> <p>当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。</p>
<p><b>基本金比率</b> = 基本金 ÷ 基本金要組入額 × 100</p> <p>基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率の上限は100%であり、100%に近いほどよい。</p>
<p><b>積立率</b> = 運用資産 ÷ 要積立額※3 × 100</p> <p>学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。比率は高い方が望ましい。</p> <p>※3 要積立額＝減価償却累計額+退職給与引当金+第3号基本金</p>

## (4)その他

## ① 有価証券の状況

(単位:円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債権	2,074,778,684	1,931,365,360	△ 143,413,324
時価のない有価証券	10,000,000		
合 計	2,084,778,684		

## ② 借入金の状況

(単位:円)

借 入 先	期 末 残 高	利 率 ( % )	返 済 期 限	担 保 等
日本私立学校振興・共済事業団	4,772,140,000	1.00~2.00%	令和17年3月	土地、建物
三菱UFJ銀行	750,000,000	0.76~0.85%	令和10年7月	土地、建物
みずほ銀行	750,000,000	0.729~0.802%	令和10年6月	土地、建物
福祉医療機構	4,276,735,000	0.15~0.35%	令和17年10月	なし
合 計	10,548,875,000			

## ③ 寄付金の状況

(単位:円)

寄 付 金 の 種 類	期 末 残 高	備 考
特別寄付金収入	246,706,013	教育・研究に対する寄付金
一般寄付金収入	17,123,217	使途の特定なし

## ④ 補助金の状況

(単位:円)

科 目	期 末 残 高	備 考
国庫補助金収入	3,247,158,400	経常費補助金他
地方公共団体補助金収入	1,096,189,982	各種病院運営費補助金他
学術研究振興資金収入	0	学術研究振興資金

## ⑤ 関連当事者等との取引の状況

会 社 等 の 名 称	資 本 金 等	事 業 内 容	関 係 内 容	取 引 の 内 容
株式会社KRL	20,000,000	建物、設備等保守 人材派遣業 他	役員1名兼務	人材派遣業務委託費他
株式会社KR看護サービス	20,000,000	人材派遣業	役員0名兼務	人材派遣業務委託費

## (5)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

## ① 経営状況の分析について(事業活動収支)

令和7年度の経常収支差額は、付属病院・杉並病院とも病床稼働率の改善等を背景に医療収入が伸びたことに加え、各種補助金の増加により、各種経費の増加を吸収し、大きく改善。R6年度-19.47億円の大赤字に対して、R7年度は0.8億円と少額乍ら黒字転換した。他方、基本金組入前当年度収支差額は、学校法人会計基準改正に伴う特別支出(賞与引当金計上等)があり、-22.2億円の赤字となるも一過性との認識。

## ② 経営上の成果と課題について

令和3年度より策定している第2期中期財務計画は最終年度を迎えたが、目標(収支差額+10億円以上)は未達となり、結果、特定資産の積み増し(減価償却引当特定資産)も実施できなかった。

## ③ 今後の方針

令和8年度は、病院の施策として、引き続き病床稼働率の向上等により、医療収入増収を目指し、他方で各種経常支出を抑制し、経常収支差額を改善させていく。あわせて、キャッシュフローと投資とのバランスを重視し、新規設備投資の検討においては、業績・キャッシュフローへの検証を実施する等により、手許資金の増大を図っていく。

# 学校法人 杏林学園

〒181-8611 東京都三鷹市新川6-20-2

TEL 0422-47-5511 (代表)